官報
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔政　令〕
○子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（一一）　二
○児童福祉法施行令の一部を改正する政令（一二）　三
○重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第二条の政令で定める日を定める政令（一三）　三

〔法規的告示〕
○医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（**厚生労働**三四）　四
○トマト加工品の日本農林規格の一部を改正する件（**農林水産**一六五）
○トマト加工品についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件（**同**一六六）
○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の規定に基づき国家公安委員会等との関係を定める告示の一部を改正する告示（**原子力規制委**一）　四

〔その他告示〕
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（**法務**一四）　四
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（**外務**六二）　四
○住宅瑕疵担保責任保険法人の保険等の業務を行う事務所の所在地を変更する件（**国土交通**二七二）　五
○高速自動車国道に関する件（**同**二七三、二七四）　五
○船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件（**同**二七五）　六
○砂防法第二条の土地を指定する件（**同**二七六～二七八）　七
○都市計画に関する件（**東北地方整備局**二一）　七
○道路に関する件（**同**二二、二三）　七
○道路に関する件（**関東地方整備局**二五、二六）　七
○都市計画に関する件（**九州地方整備局**二四）　七

〔国会事項〕
〔人事異動〕
内閣　人事院　七

〔官庁報告〕
官庁事項
貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示（金融庁）　七
東北地方整備局公示（東北地方整備局）　八
労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　八

〔公　告〕
諸事項
官庁
建設業の許可の取消処分関係　八
裁判所
相続、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生、所有者不明関係　八
会社その他
本号で公布された法令のあらまし　八
◇子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第十一号）（こども家庭庁）　八
第1　健康保険法施行令の一部改正
健康保険法第百六十条の二第一項において、政令で定めることとされている子ども・子育て支援金率の範囲を千分の二・五とする。（第四十五条の五関係）
第2　私立学校教職員共済法施行令の一部改正
1　私立学校教職員共済法第二十二条第二項において、子ども・子育て支援納付金を掛金として徴収することに伴い、掛金の標準報酬月額及び標準賞与に対する割合の上限を千分の百四十七・五とし、任意継続掛金の標準報酬月額に対する割合の上限を千分の百三十二・五とする。（第十三条及び第二十九条関係）
2　その他所要の改正を行う。
第3　国家公務員共済組合法施行令の一部改正
1　子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律により新設される国家公務員共済組合法第百条第四項において、政令で定めることとされている子ども・子育て支援金率の範囲を千分の一・二五とする。（第二十三条の四関係）
2　その他所要の改正を行う。
第4　地方公務員等共済組合法施行令の一部改正
1　子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の算定方法について、介護納付金と同様に規定する。（第二十八条第三項関係）
2　子ども・子育て支援金率の範囲を千分の一・二五とする。（第二十八条の二第三項及び第四項関係）
3　その他所要の改正を行う。
第5　こども家庭庁組織令の一部改正
子ども・子育て支援法第七十一条の三第一項の子ども・子育て支援納付金の徴収事務について、成育局及び成育局参事官が行うこととする。（第十八条関係）　一四

第６　その他
その他関係政令の整理を行う。
第７　附則
１　この政令は、一部の規定を除き、令和八年四月一日から施行する。（附則第一項関係）
２　所要の経過措置を設ける。（附則第二項関係）

◇**児童福祉法施行令の一部を改正する政令**（政令第十二号）（こども家庭庁）
１　児童相談所設置市の指定
東京都杉並区を児童相談所設置市に指定する。（第四十五条の二関係）
２　施行期日等
(1)　この政令は、令和八年十一月一日から施行する。（附則第一項関係）
(2)　この政令の施行に関し、必要な経過措置を定める。（附則第二項及び第三項関係）

◇**重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第二条の政令で定める日を定める政令**（政令第十三号）（内閣府本府）
重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）附則第二条に規定する政令で定める日は、令和八年五月十五日とする。

政　令

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令を ここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年二月十六日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第十一号

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十七号）の一部の施行に伴い、並びに健康保険法（大正十一年法律第七十号）第百六十条の二第一項、私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第二十五条において準用する国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）第百二十六条の五第六項、私立学校教職員共済法第二十七条第三項、国家公務員共済組合法第百条第四項、地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）第百十四条第四項及び第百四十四条の二第二項並びに附則第十四条の三第一項及び第十八条第九項並びに内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第六十三条第四項の規定に基づき、並びに地方公務員等共済組合法を実施するため、この政令を制定する。

（健康保険法施行令の一部改正）

第一条　健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）の一部を次のように改正する。

第四十五条の四の次に次の一条を加える。

（子ども・子育て支援金率の上限）

第四十五条の五　法第百六十条の二第一項の政令で定める率は、千分の二・五とする。

（私立学校教職員共済法施行令の一部改正）

第二条　私立学校教職員共済法施行令（昭和二十八年政令第四百二十五号）の一部を次のように改正する。

第七条の表第十三条の項、第十六条の項及び第十七条の項中「第九十九条第一項第三号」を「第九十九条第一項第四号」に改める。

第十三条第三項中「千分の百三十」を「千分の百三十二・五」に改める。

第二十九条中「千分の百四十五」を「千分の百四十七・五」に改める。

（国家公務員共済組合法施行令の一部改正）

第三条　国家公務員共済組合法施行令（昭和三十三年政令第二百七号）の一部を次のように改正する。

第十三条、第十六条及び第十七条中「第九十九条第一項第三号」を「第九十九条第一項第四号」に改める。

第二十二条第三項中「第九十九条第二項第三号」を「第九十九条第二項第四号」に改める。

第二十二条の二第二項中「介護納付金」の下に「及び子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第七十一条の三第一項の規定による子ども・子育て支援納付金」を、「費用は、」の下に「それぞれ」を加える。

第二十三条の三の次に次の一条を加える。

（子ども・子育て支援納付金に係る掛金率の上限）

第二十三条の四　法第百条第四項に規定する政令で定める率は、千分の一・二五とする。

第二十四条の見出しを「（退職等年金分掛金に係る掛金率を定める際に勘案する事情）」に改め、同条中「第百条第四項」を「第百条第五項」に、「第九十九条第一項第三号」を「第九十九条第一項第四号」に改める。

第二十五条中「第百条第五項」を「第百条第六項」に改める。

第二十五条の四第一項第一号中「第九十九条第二項第三号」を「第九十九条第二項第四号」に改め、同項第二号中「第九十九条第二項第四号」を「第九十九条第二項第五号」に改める。

第四十条中「第四号」を「第五号」に改める。

第五十条中「職員（」の下に「第一号から第三号までに規定する費用については、」を「次号及び」の下に「第三号並びに」を、「同項第二号」の下に「及び第三号」を加え、「、第二号及び第四号」を「から第三号まで及び第五号」に改める。

附則第五条中「（第一号」の下に「から第三号まで」を、「次号及び」の下に「第三号並びに」を、「同項第二号」の下に「及び第三号」を加え、「及び第二号」を「から第三号までの規定」に改める。

（地方公務員等共済組合法施行令の一部改正）

第四条　地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第三百五十二号）の一部を次のように改正する。

第二十五条中「第九十九条第一項第三号」を「第九十九条第一項第四号」に改める。

第二十八条第一項中「次項」の下に「及び第三項」を加え、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「第五項及び次条第三項」を「第六項及び次条第五項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

３　組合の子ども・子育て支援納付金（子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第七十一条の三第一項の規定による子ども・子育て支援納付金をいう。以下同じ。）の納付に要する費用は、毎事業年度、当該事業年度における子ども・子育て支援納付金の納付額を基礎として、総務大臣の定める方法により算定するものとする。

第二十八条の二第三項中「第百十四条第四項」を「第百十四条第五項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

３　子ども・子育て支援納付金の納付に係る法第百十四条第三項に規定する標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金との割合は、次項に定める率を超えない範囲で、総務大臣の定めるところにより定めるものとする。

４　法第百十四条第四項に規定する政令で定める率は、千分の一・二五とする。

第二十九条の六中「第百十四条第五項」を「第百十四条第六項」に改める。

第四十七条の表第一項第一号の項中「次号」を「以下この項」に改め、同表第一項第二号の項中「第一項第二号」の下に「及び第二号の二」を加え、同表第二項第一号、第二号及び第四号の項中「、第二号」を「から第二号の二まで」に改める。

附則第三十条の二中「割合」の下に「と、第二十八条の二第三項の規定により定められた子ども・子育て支援納付金の納付に係る標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金との割合とを合計した割合」を加え、「短期給付及び介護納付金」を「短期給付並びに介護納付金及び子ども・子育て支援納付金」に改める。

附則第三十条の二の五第一項中「及び第二号」を「から第二号の二まで」に改める。

附則第三十条の二の七の表第一項第一号の項中「次号」を「以下この項」に改め、同表第一項第二号の項中「第一項第二号」の下に「及び第二号の二」を加え、同表第二項第一号及び第二号の項中「及び第二号」を「から第二号の二まで」に改める。

附則第三十五条の二第一項中「第百十四条第五項」を「第百十四条第六項」に改める。

（法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律施行令の一部改正）

第五条　法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律施行令（平成十五年政令第五百四十六号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「第九十九条第二項第三号」を「第九十九条第二項第四号」に改める。

第五条第四項中「千分の百四十五」を「千分の百四十七・五」に改める。

第七条第二項第一号中「第一号及び第二号を除く」を「第三号及び第四号に係る部分に限る」に改める。

（福島復興再生特別措置法施行令等の一部改正）

第六条　次に掲げる政令の規定中「第九十九条第二項第三号」を「第九十九条第二項第四号」に改める。

一　福島復興再生特別措置法施行令（平成二十四年政令第百十五号）第三十五条第一号及び第四十四条第一号

二　令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法施行令（平成二十七年政令第二百五十六号）第二条第一号

三　平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法施行令（平成二十七年政令第二百五十八号）第一条第一号

四　令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律施行令（令和元年政令第三号）第一条第一号

（こども家庭庁組織令の一部改正）

第七条　こども家庭庁組織令（令和五年政令第百二十五号）の一部を次のように改正する。

第十八条第二号中「徴収」の下に「及び同法第七十一条の三第一項の規定による子ども・子育て支援納付金の徴収」を加える。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、令和八年四月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（地方公務員等共済組合法施行令の一部改正に伴う経過措置）

2　総務大臣は、第四条の規定による改正後の地方公務員等共済組合法施行令第二十八条第三項の費用の算定方法を定める場合においては、この政令の施行の日前においても、財務大臣の意見を聴くことができる。

内閣総理大臣　高市　早苗
総務大臣　林　芳正
法務大臣　平口　洋
財務大臣　片山さつき
文部科学大臣　松本　洋平
厚生労働大臣　上野賢一郎
経済産業大臣　赤澤　亮正

児童福祉法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年二月十六日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第十二号

児童福祉法施行令の一部を改正する政令

内閣は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第五十九条の四第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）の一部を次のように改正する。

第四十五条の二中「中野区」の下に「、杉並区」を加える。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、令和八年十一月一日から施行する。

（処分等に関する経過措置）

2　都道府県知事若しくは都道府県が設置する児童相談所の所長その他の都道府県の機関（以下「都道府県知事等」という。）が行った許可、認可その他の処分若しくは通知その他の行為のうちこの政令の施行の際現に効力を有するもの又はこの政令の施行の際現に都道府県知事等に対してされている申請、届出その他の行為であって、児童福祉法第五十九条の四第一項、児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第十六条又は民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）第四十一条の規定により、この政令の施行後、東京都杉並区が処理することとなる事務に係るものは、この政令の施行後は、東京都杉並区長若しくは東京都杉並区が設置する児童相談所の所長その他の東京都杉並区の機関（以下「杉並区長等」という。）の行った許可、認可その他の処分若しくは通知その他の行為又は杉並区長等に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

3　この政令の施行前に児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律又は民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（これらに基づく命令を含む。）の規定により都道府県知事等に対して報告その他の手続をしなければならない事項であって、この政令の施行前に当該手続がされていないもののうち、児童福祉法第五十九条の四第一項、児童虐待の防止等に関する法律第十六条又は民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律第四十一条の規定により、この政令の施行後、東京都杉並区が処理することとなる事務に係るものについては、この政令の施行後は、これを、杉並区長等に対して当該手続がされていないものとみなして、これらの法令の規定を適用する。

内閣総理大臣　高市　早苗

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第二条の政令で定める日を定める政令をここに公布する。

御　名　御　璽

令和八年二月十六日

内閣総理大臣　高市　早苗

政令第十三号

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第二条の政令で定める日を定める政令

内閣は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）附則第二条の規定に基づき、この政令を制定する。

重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律附則第二条の政令で定める日は、令和八年五月十五日とする。

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣　高市　早苗

法規的告示

○厚生労働省告示第三十四号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第二条第六項の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器（平成十六年厚生労働省告示第二百九十八号）の一部を次の表のように改正する。

令和八年二月十六日

厚生労働大臣　上野賢一郎

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
別表第2 1～2045　（略） 2046　病変検出用口腔内画像診断支援プログラム	**別表第2** 1～2045　（略） （新設）

○農林水産省告示第百六十五号

日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第百七十五号）第五条において準用する同法第三条第一項の規定に基づき、トマト加工品の日本農林規格（昭和五十四年農林水産省告示第千四百十九号）（ＪＡＳ　一四一九）の一部を次のように改正し、同法第七条第一項の規定に基づき、公示し、令和八年四月一日から施行する。

令和八年二月十六日　農林水産大臣　鈴木　憲和

（「次のよう」は、省略し、その関係書類を農林水産省のホームページに掲載する。）

○農林水産省告示第百六十六号

日本農林規格等に関する法律施行規則（令和四年財務省・農林水産省令第三号）第二十五条（同令第五十九条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、トマト加工品についての取扱業者の認証の技術的基準（平成十二年農林水産省告示第千三百十五号）の一部を次のように改正し、令和八年四月一日から施行する。

令和八年二月十六日　農林水産大臣　鈴木　憲和

（「次のよう」は、省略し、その関係書類を農林水産省のホームページに掲載する。）

○原子力規制委員会告示第一号

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（昭和三十二年政令第三百二十四号）第六十三条及び第六十四条の規定に基づき、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の規定に基づき国家公安委員会等との関係を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和八年二月十六日　原子力規制委員会委員長　山中　伸介

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の規定に基づき国家公安委員会等との関係を定める告示の一部を改正する告示

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の規定に基づき国家公安委員会等との関係を定める告示（平成十七年十一月文部科学省告示第百六十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
第一条　核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（以下「令」という。）第六十三条第一項の表第二号及び第四号並びに第六十四条の表第二号及び第八号の原子力規制委員会が告示で定めるものは、特定試験研究用等原子炉（試験研究の用に供する試験研究用等原子炉（船舶に設置するものを除く。）若しくは船舶に設置する軽水減速加圧軽水冷却型原子炉（減速材及び冷却材として加圧軽水を使用する原子炉であって蒸気発生器が構造上原子炉圧力容器の外部にあるものをいう。）であって研究開発段階にある試験研究用等原子炉をいう。）又は核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号。以下「法」という。）第五十二条第二項第十号に規定する使用施設等であって、次の各号に掲げる工場又は事業所に設置されるものとする。 一～五　（略） 六　株式会社東芝原子力技術研究所	**第一条**　核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（以下「令」という。）第六十三条第一項の表第二号及び第四号並びに第六十四条の表第二号及び第八号の原子力規制委員会が告示で定めるものは、特定試験研究用等原子炉（試験研究の用に供する試験研究用等原子炉（船舶に設置するものを除く。）若しくは船舶に設置する軽水減速加圧軽水冷却型原子炉（減速材及び冷却材として加圧軽水を使用する原子炉であって蒸気発生器が構造上原子炉圧力容器の外部にあるものをいう。）であって研究開発段階にある試験研究用等原子炉をいう。）又は核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号。以下「法」という。）第五十二条第二項第十号に規定する使用施設等であって、次の各号に掲げる工場又は事業所に設置されるものとする。 一～五　（略） 六　東芝エネルギーシステムズ株式会社原子力技術研究所

附　則

この告示は、令和八年四月一日から施行する。

その他告示

○法務省告示第十四号

公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第七条ノ二第一項の規定により、次に掲げる公証人に電磁的記録に関する事務を行わせる。

この告示は、告示の日から効力を生ずる。

令和八年二月十六日　法務大臣　平口　洋

東京法務局所属　野下　智之

○外務省告示第六十二号

令和八年一月五日にナイロビで、円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の平成二十二年七月二十六日付けの交換公文に従ってケニア共和国政府に供与されることになったムエア灌漑（かんがい）開発計画の実施に係る円貨による借款の支出期間（令和五年十二月二十七日付けの口上書により令和七年十二月十三日まで延長された。）がケニア共和国政府と独立行政法人国際協力機構との間の取決めにより更に令和八年十二月十三日まで延長される旨の口上書の交換が、ケニア共和国政府との間に行われた。

令和八年二月十六日　外務大臣　茂木　敏充

○国土交通省告示第二百七十二号

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成十九年法律第六十六号）第十八条第三項の規定に基づき、平成二十四年国土交通省告示第四百四十六号の一部を次のように改正する。

令和八年二月十六日　国土交通大臣　金子　恭之

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
一・二　（略） 三　保険等の業務を行う事務所の所在地 イ～ニ　（略）	一・二　（略） 三　保険等の業務を行う事務所の所在地 イ～ニ　（略）

ホ　大阪府大阪市西区立売堀一丁目二番十二号	ホ　大阪府大阪市中央区今橋三丁目一番七号
へ、ト　（略）	へ、ト　（略）
四　（略）	四　（略）

附　則

この告示は、令和八年二月十六日から施行する。

○国土交通省告示第二百七十三号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年二月十六日から三十日間国土交通省北海道開発局において一般の縦覧に供する。

令和八年二月十六日　国土交通大臣　金子　恭之

路線名　北海道横断自動車道黒松内釧路線

道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員（メートル）	延長（メートル）
小樽市朝里川温泉二丁目七四一番三から同市朝里川温泉二丁目七五六番一まで	前	最大 五一 最小 一三	五三
	後	最大 五一 最小 二九	

○国土交通省告示第二百七十四号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年二月十六日から三十日間国土交通省中部地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和八年二月十六日　国土交通大臣　金子　恭之

路線名　第一東海自動車道

道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員（メートル）	延長（メートル）
袋井市鷲巣字長張七二〇番一から同市鷲巣字長張七二七番一三まで	前	最大 九七 最小 二六	一七
	後	最大 九七 最小 二六	

○国土交通省告示第二百七十五号

船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第八条の規定に基づき、令和八年一月二十九日付けをもって次のように型式の変更を承認したので、同規則第十二条の規定に基づき、告示する。

令和八年二月十六日　国土交通大臣　金子　恭之

型式承認番号	物件の名称	物件の型式	製造者の名称	型式変更の内容
第5811号	小型船舶用救命浮環	オーシャンOL－C2型	株式会社オーシャン・ライフ	ファスナーの変更

○国土交通省告示第二百七十六号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。

令和八年二月十六日　国土交通大臣　金子　恭之

一　(一)　砂防法第二条の土地に係る河川の名称

高内川第二

(二)　砂防法第二条の土地の表示

イ　次に掲げる土地並びにこれらの土地に接する河川及び道路のうちその接している区間の河川敷及び道路敷（平成七年建設省告示第二百七十六号で指定した同号五十八に掲げる土地の区域を除く。）

大分県中津市山国町槻木

字高内　四八五番

四八六番二

四九〇番二

四九一番二

四九二番二

四九三番三

四九五番二

四九七番三

四九八番三

四九九番二

五〇〇番二

五〇一番二

字鳥居迫　三四三七番二

三四五〇番二

ロ　大分県中津市山国町槻木字弥太ケ迫、字鳥居迫及び字高内の区域内の土地のうち、次の一点から六点までを順次結んだ線及び一点と六点を結んだ線に囲まれた土地の区域（イに掲げる土地の区域及び平成七年建設省告示第二百七十六号で指定した同号五十八に掲げる土地の区域を除く。）

一点　北緯三三度二七分三五秒一一三〇　東経一三〇度五八分三二秒〇二七〇

二点　北緯三三度二七分三三秒五四七四　東経一三〇度五八分二八秒四〇〇七

三点　北緯三三度二七分三三秒六九二六　東経一三〇度五八分二六秒八二五九

四点　北緯三三度二七分三五秒〇八九五　東経一三〇度五八分二八秒〇五〇六

五点　北緯三三度二七分三七秒〇五〇八　東経一三〇度五八分三〇秒〇七五三

六点　北緯三三度二七分三六秒二五二〇　東経一三〇度五八分三一秒三三九七

二　(一)　砂防法第二条の土地に係る河川の名称

高内川三

(二)　砂防法第二条の土地の表示

次に掲げる土地並びにこれらの土地に接する河川及び道路のうちその接している区間の河川敷及び道路敷

大分県中津市山国町槻木

字高内　四六五番二

四六六番三、四六六番五及び四六六番七

字弥太ケ迫　三四五九番四

○国土交通省告示第二百七十七号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。

令和八年二月十六日　国土交通大臣　金子　恭之

一　砂防法第二条の土地に係る河川の名称

森沢

二　砂防法第二条の土地の表示

長野県下伊那郡根羽村の区域内の土地のうち、次の一点から二十四点までを順次結んだ線及び一点と二十四点を結んだ線に囲まれた土地の区域

点	北緯	東経
1	35°14′45.5078″	137°35′25.8988″
2	35°14′44.8664″	137°35′26.4758″
3	35°14′43.7165″	137°35′28.1659″
4	35°14′41.2675″	137°35′29.3004″
5	35°14′40.8696″	137°35′30.5008″
6	35°14′40.3334″	137°35′30.8937″
7	35°14′39.6493″	137°35′30.2674″
8	35°14′38.9694″	137°35′30.2888″
9	35°14′38.5104″	137°35′30.5130″

10	35°14′37.6747″	137°35′30.7383″
11	35°14′37.2870″	137°35′30.1084″
12	35°14′37.3261″	137°35′29.8995″
13	35°14′38.2651″	137°35′29.7880″
14	35°14′38.6375″	137°35′28.9651″
15	35°14′39.3201″	137°35′28.9893″
16	35°14′40.0314″	137°35′27.9578″
17	35°14′39.8688″	137°35′27.3271″
18	35°14′40.3417″	137°35′27.1189″
19	35°14′41.1284″	137°35′28.1147″
20	35°14′42.1585″	137°35′27.5965″
21	35°14′42.9613″	137°35′27.1366″
22	35°14′43.6124″	137°35′26.5713″
23	35°14′44.2240″	137°35′25.6100″
24	35°14′45.1530″	137°35′25.1744″

○国土交通省告示第二百七十八号

砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するので、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。

令和八年二月十六日

国土交通大臣　金子　恭之

一　砂防法第二条の土地に係る河川の名称

宗頭川及び宗頭二川

二　砂防法第二条の土地の表示

山口県長門市三隅上の区域内の土地のうち、次の一点から三十五点までを順次結んだ線及び一点と三十五点を結んだ線に囲まれた土地の区域

点	北緯	東経
1	34°21′07.9478″	131°18′04.8772″
2	34°21′07.5805″	131°18′04.0256″
3	34°21′07.5350″	131°18′03.7289″
4	34°21′07.4456″	131°18′03.4604″
5	34°21′07.2828″	131°18′03.3253″
6	34°21′07.2482″	131°18′03.0332″
7	34°21′07.3620″	131°18′02.4058″
8	34°21′07.2470″	131°18′02.0704″
9	34°21′06.0716″	131°18′01.7840″
10	34°21′06.0357″	131°18′01.7383″
11	34°21′06.0899″	131°18′01.5493″
12	34°21′06.1040″	131°18′01.4696″
13	34°21′06.0756″	131°18′01.4461″
14	34°21′06.0317″	131°18′01.4294″
15	34°21′04.4865″	131°18′01.0982″
16	34°21′04.2504″	131°17′59.8660″
17	34°21′04.3615″	131°17′59.8936″
18	34°21′04.5538″	131°18′00.6926″
19	34°21′07.8448″	131°18′01.5077″
20	34°21′08.6180″	131°18′03.5477″
21	34°21′09.7273″	131°18′04.0742″
22	34°21′10.2633″	131°18′05.6575″
23	34°21′10.2047″	131°18′06.1450″
24	34°21′09.1978″	131°18′06.9646″
25	34°21′08.8164″	131°18′06.9080″
26	34°21′08.3892″	131°18′06.1076″
27	34°21′08.1434″	131°18′06.3391″
28	34°21′08.2007″	131°18′07.2460″
29	34°21′09.0135″	131°18′07.0825″
30	34°21′09.4593″	131°18′08.9215″
31	34°21′09.2210″	131°18′09.5742″
32	34°21′07.5118″	131°18′09.3949″
33	34°21′07.1356″	131°18′08.4727″
34	34°21′07.6153″	131°18′07.6438″
35	34°21′07.1317″	131°18′06.0293″

○東北地方整備局告示第二十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和八年二月十六日　東北地方整備局長　西村　拓

一　施行者の名称　青森県

二　都市計画事業の種類及び名称　昭和五十四年建設省告示第千九百九号弘前広域都市計画、黒石都市計画、浪岡都市計画及び板柳都市計画下水道事業岩木川流域下水道（岩木川処理区）

三　事業施行期間　自昭和五十四年十二月十九日至令和十五年三月三十一日

四　事業地

収用の部分　変更なし

使用の部分　変更なし

○東北地方整備局告示第二十二号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年二月十六日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年二月十六日　東北地方整備局長　西村　拓

(一)　道路の種類　一般国道

(二)　路線名　七号

(三)　道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長
酒田市豊里字落脇四六番一から同市豊里字落脇一一七番三まで	前	三七・七〇～三七・七〇	二三メートル
	後	一一・八〇～一一・〇〇	一二メートル

(四)　図面縦覧場所　東北地方整備局及び同局酒田河川国道事務所

○東北地方整備局告示第二十三号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年二月十六日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年二月十六日　東北地方整備局長　西村　拓

七号	路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
	酒田市豊里字落脇四六番一から同市豊里字落脇一一七番三まで		東北地方整備局及び同局酒田河川国道事務所

供用開始の期日　令和八年二月十六日

○関東地方整備局告示第二十五号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年二月十六日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年二月十六日　関東地方整備局長　橋本　雅道

(一)　道路の種類　一般国道

(二)　路線名　四号

(三) 道路の区域

区間	変更前後別	敷地の幅員	延長	備考
那須塩原市三区町六三一番六から同市西富山字接骨木道東一四五番二まで	前 B	一四・〇〇～四六・〇〇 メートル	三・五三〇 キロメートル	上記A及びBは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。
	A	一四・〇〇～四七・六八	三・八五〇	
〃	後 B	一四・〇〇～四六・〇〇	三・五三〇	〃
	A	一四・〇〇～四七・六八	三・八五〇	
	前 B	一四・〇〇～四六・〇〇	三・五三〇	
	A	一四・〇〇～四七・六八	三・八五〇	
	後 B	一四・〇〇～四六・〇〇	三・五三〇	
	A	一四・〇〇～九三・六二	三・八五〇	

(四) 図面縦覧場所　関東地方整備局及び同局宇都宮国道事務所

○関東地方整備局告示第二十六号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和八年二月十六日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年二月十六日　関東地方整備局長　橋本　雅道

路線名	供用開始の区間	図面縦覧場所
四　号	那須塩原市西三島五丁目一七九番九から同市西三島五丁目一六八番三まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）	関東地方整備局及び同局宇都宮国道事務所
〃	那須塩原市三区町六三二番一地先から同市三区町六三三番二九まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）	〃

供用開始の期日　令和八年二月十六日

○九州地方整備局告示第十四号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和八年二月十六日　九州地方整備局長　垣下　禎裕

一　施行者の名称　熊本県

二　都市計画事業の種類及び名称　平成二十九年九州地方整備局告示第五十五号熊本都市計画道路事業三・三・九十三号益城中央線及び三・三・十三号水前寺秋津線

三　事業施行期間　自平成二十九年三月十日至令和九年三月三十一日

四　事業地

収用の部分　変更なし

使用の部分　変更なし

国会事項

参議院

答弁書受領

二月三日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員小池晃提出旧長生炭鉱水没事故の遺骨返還に関する質問に対する答弁書（第一号）

参議院議員奥田ふみよ提出災害ＮＰＯや民間ボランティア団体等による重機を活用した障害物除去に関する質問に対する答弁書（第二号）

参議院議員奥田ふみよ提出原子力防災に係る緊急時対応の改定及び了承に関する質問に対する答弁書（第三号）

参議院議員奥田ふみよ提出「外国からの不当な干渉」に関する質問に対する答弁書（第四号）

報告書受領

二月十日内閣から、国民生活安定緊急措置法第二十八条の規定に基づく令和七年七月一日から令和八年一月三十一日までの間における同法の施行状況報告書を受領した。

辞令

参議院参事に任ずる　越智友佳子

国際部国際交流課長を命ずる（二月十六日）

（国際部国際交流課長）参議院参事　林　和俊

願により令和八年二月十五日限り参事を免ずる（二月十五日）

人事異動

内閣

○経済産業大臣臨時代理

国務大臣　城内　実

経済産業大臣赤澤亮正海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に経済産業大臣の職務を行う国務大臣に指定する

同　城内　実

内閣府特命担当大臣赤澤亮正海外出張不在中内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）事務代理を命ずる（以上二月十一日）

人事院

交流審査会委員に任命する（二月十六日）　青木　仁志

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第二項の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号の規定により公示する。

令和八年二月十六日　金融庁長官　伊藤　豊

貸金業法第二十七条第一項第三号に掲げる事項

令和7年12月17日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(1)第32046号	マッコーリーアセットファイナンスジャパン株式会社
静岡県知事(1)第02414号	静銀リース株式会社
和歌山県知事(1)第01449号	紀陽ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合

日本貸金業協会に対し、商号、名称又は氏名の変更の報告があった業者

変更年月日	登録番号	変更後の商号、名称又は氏名（旧商号等）
令和7年11月10日	広島県知事(3)第02724号	ササキャピタル（広島地所）

令和7年12月17日付で、日本貸金業協会からの脱退を理事会に報告した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
兵庫県阪神南県民センター長(9)第23032号	幸栄商事
宮城県知事(10)第01883号	本田商事
関東財務局長(14)第00113号	株式会社日光商事
大阪府知事(4)第12985号	株式会社First One
東京都知事(10)第16492号	株式会社マルイ
石川県知事(3)第00314号	小村商事
東京都知事(1)第31934号	きらぼしテック株式会社
東京都知事(1)第31967号	株式会社ときわヘルスケアサービス
東京都知事(1)第32004号	グローバルブリッジファンド合同会社

東北地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和八年二月十六日から二週間一般の縦覧に供する。

令和八年二月十六日　東北地方整備局長　西村　拓

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　七号

(三) 占用を制限する区域

区域	備考
酒田市豊里字落脇四六番一から同市豊里字落脇一一七番三まで	

(四) 制限の対象とする占用物件　新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由　緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日　令和八年二月十六日

(七) 図面縦覧場所　東北地方整備局及び同局酒田河川国道事務所

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者の推薦について

今般、岡山労働局の関係労働者を代表する者市川智弘の辞任の申し出に伴い、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号）第５条及び労働保険審査官及び労働保険審査会法施行令（昭和31年政令第248号）第２条第２項の規定に基づき、補欠の関係労働者を代表する者を指名したいので、資格のある労働者の団体は、下記により関係労働者を代表する者の候補者を推薦されたい。

令和８年２月16日

厚生労働大臣　上野賢一郎

記

1　推薦資格　雇用保険の被保険者が加入している労働者の団体であって、岡山労働局の管轄区域内に組織を有するものであること。

2　推薦手続　推薦に当たっては、別紙様式の推薦書の正本及び副本に履歴書２部を添付して提出すること。

3　推薦締切日　令和８年３月２日

4　推薦書及び添付書類の提出場所　岡山労働局職業安定部職業安定課

別紙様式

令和　　年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

団体名及びその代表者名

労働保険審査官及び労働保険審査会法第５条の規定に基づく関係労働者を代表する者の候補者として、下記の者を推薦します。

氏　名	年齢	所属団体名及び当該所属団体における地位	略歴	備　考

(注)1　所属団体名及び当該所属団体における地位の欄には、被推薦者の所属する団体及び当該所属団体における地位（２以上ある場合は、その全部を列挙する。）を記入すること。

2　略歴の欄には、被推薦者の所属し、又は所属していた団体における略歴を記入すること。

公　告

諸　事　項

建設業の許可の取消処分の公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定による処分をしたので、同法第29条の５第１項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和８年２月16日

四国地方整備局長　豊口　佳之

1　処分をした年月日　令和８年１月26日

2　被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号　株式会社電信　久保勇仁　徳島県徳島市川内町平石若宮121―１　国土交通大臣許可（般特―04）第26698号

3　処分の内容　建設業法第29条第１項に基づく許可の取り消し（建築工事業に関する一般建設業の許可）

4　処分の原因となった事実　令和７年１月23日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第５号に該当する。

相続財産清算人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。

令和７年（家）第８０８１６号

兵庫県宝塚市山手台西２丁目29番１号
申立人　吉岡　哲史
本籍大阪府大阪市中央区東平２丁目５番地、最後の住所大阪市平野区加美正覚寺３丁目７番19号Ｂフロア104号、死亡の場所大阪府大阪市東住吉区、死亡年月日令和７年４月12日、出生の場所大阪府大阪市阿倍野区、出生年月日昭和29年１月27日、職業無職
被相続人　亡　宮本　　晃
大阪市北区南森町１丁目３番27号　南森町丸井ビル５階
相続財産清算人　弁護士　入江　　寛
大阪家庭裁判所

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和７年（家）第５１１９号

福井市春山１丁目１番14号　福井新聞さくら通りビル１階
申立人　茂呂　信吾
本籍福井県福井市東今泉町第３号１番地５、最後の住所福井市東今泉町第３号１番地５、死亡の場所福井県福井市、死亡年月日令和７年８月11日、出生の場所福井県今立郡岡本村、出生年月日昭和25年７月６日、職業無職
被相続人　亡　齋藤　修司
福井市春山１丁目１番14号　福井新聞さくら通りビル１階　ひだまり法律事務所
相続財産清算人　弁護士　茂呂　信吾
催告期間満了日　令和８年８月28日
福井家庭裁判所

令和７年（家）第３０９９号

千葉県市川市菅野４丁目１番24号
申立人　安藤ゆつき
本籍東京都品川区大井６丁目3123番地、最後の住所長野県佐久市内山271番地13、死亡の場所長野県佐久市、死亡年月日令和６年２月26日、出生の場所京都府京都市上京区、出生年月日昭和19年７月９日、職業不明
被相続人　亡　白井　　穆
事務所東京都中央区築地４丁目２番11号　新橋演舞場別館２階　安井・原法律事務所
相続財産清算人　原　　敦子
催告期間満了日　令和８年８月28日
長野家庭裁判所佐久支部

令和７年（家）第６６１号

岐阜県瑞穂市十八条589番地の10
申立人　サンアッド株式会社
本籍岐阜県瑞穂市唐栗255番地１、最後の住所岐阜県瑞穂市唐栗255番地１、死亡の場所岐阜県岐阜市、死亡年月日令和７年７月30日、出生の場所岐阜県岐阜市、出生年月日昭和36年12月８日、職業無職
被相続人　亡　矢野　　稔
事務所岐阜市神田町１―10―２　小森ビル２階　弁護士法人長良橋通り法律事務所
相続財産清算人　弁護士　今尾　大祐
催告期間満了日　令和８年８月28日
岐阜家庭裁判所

令和７年（家）第１７２号
千葉県白井市冨士185番地の21
申立人　大山　康郎
本籍三重県鳥羽市船津町618番地、最後の住所三重県鳥羽市船津町1088番地、死亡の場所三重県鳥羽市、死亡年月日令和６年11月９日、出生の場所三重県度会郡二見町、出生年月日昭和17年１月９日、職業無職
被相続人　亡　川村　紀子
事務所三重県伊勢市吹上１丁目７－７きりん第６ビル４階　奥村法律事務所
相続財産清算人　弁護士　奥村　雅道
催告期間満了日　令和８年８月31日
津家庭裁判所伊勢支部

令和７年（家）第８１５７９号
東京都千代田区霞が関１丁目１番１号
申立人　国
本籍大阪府堺市美原区大饗177番地５、最後の住所大阪市旭区赤川３丁目９番23号、死亡の場所大阪府大阪市北区、死亡年月日令和４年２月７日、出生の場所大阪府大阪市西区、出生年月日昭和35年６月８日、職業不明
被相続人　亡　河元勝之輔
大阪市北区西天満５－１－３南森町パークビル３階
相続財産清算人　弁護士　入江　教之
催告期間満了日　令和８年９月28日
大阪家庭裁判所

令和７年（家）第８１７２７号
大分県中津市大字鍋島443
申立人　堀内　潤子
本籍大阪府貝塚市南町1183番地、最後の住所大阪市北区中崎西１丁目１番７－1001号、死亡の場所大阪府吹田市、死亡年月日令和７年10月７日、出生の場所大阪府貝塚市、出生年月日昭和33年１月10日、職業不明
被相続人　亡　山口　優
大阪市北区西天満５－１－９大和地所南森町ビル５Ｆ
相続財産清算人　弁護士　林　裕之
催告期間満了日　令和８年10月５日
大阪家庭裁判所

令和８年（家）第８０００７号
滋賀県草津市追分南７丁目８－18
申立人　柏木　康昌
本籍大阪府高槻市高垣町60番、最後の住所大阪府東大阪市吉田５丁目８番21号、死亡の場所大阪府東大阪市、死亡年月日令和５年10月14日、出生の場所大阪府大阪市西成区、出生年月日昭和27年５月22日、職業会社役員
被相続人　亡　柏木　保
大阪市中央区伏見町２－５－７　岡田伏見町ビル５階
相続財産清算人　弁護士　杉山　洋史
催告期間満了日　令和８年９月28日
大阪家庭裁判所

令和８年（家）第８００１０号
京都府京都市南区唐橋琵琶町27番地　そんぽの家Ｓ東寺504号室
申立人　中出富久子
本籍大阪府枚方市香里園山之手町2318番地66、最後の住所大阪府枚方市香里園山之手町39番２号、死亡の場所大阪府枚方市、死亡年月日令和７年10月10日、出生の場所京都府京都市右京区、出生年月日昭和26年12月19日、職業無職
被相続人　亡　中出　明
大阪市北区西天満４丁目６番８号ＯＬＣビル６階
相続財産清算人　弁護士　中野　希美
催告期間満了日　令和８年９月28日
大阪家庭裁判所

令和７年（家）第４３７１号
大阪府高石市東羽衣７丁目10番39号
申立人　医療法人微風会
本籍大阪府大阪市東住吉区西今川４丁目25番地、最後の住所大阪府高石市東羽衣７丁目10番39号、死亡の場所大阪府高石市、死亡年月日令和６年10月17日、出生の場所大阪府大阪市港区、出生年月日昭和33年12月30日、職業無職
被相続人　亡　山田　喜三
事務所大阪市中央区淡路町１丁目６番９号ＤＰスクエア堺筋本町８階
相続財産清算人　弁護士　西野　弘起
催告期間満了日　令和８年９月10日
大阪家庭裁判所堺支部

令和７年（家）第１１５２号
奈良県大和高田市大字大中100番地　フジヨシビル２階
申立人　東海　伸晃
本籍奈良県北葛城郡河合町大字佐味田482番地、最後の住所奈良県北葛城郡河合町大字佐味田485番地３、死亡の場所奈良県橿原市、死亡年月日令和７年10月４日、出生の場所奈良県桜井市、出生年月日昭和42年10月19日、職業無職
被相続人　亡　梅本　律子
奈良市登大路町５番地修徳ビル３階　わかくさ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　芳林　貴裕
催告期間満了日　令和８年９月10日
奈良家庭裁判所葛城支部

令和７年（家）第１１９０号
和歌山県有田郡有田川町下津野2018番地４
申立人　有田川町長　中山　正隆
本籍和歌山県有田郡有田川町大字有原300番地、最後の住所和歌山県有田郡有田川町大字有原300番地、死亡の場所和歌山県有田郡有田川町、死亡年月日令和７年５月以下不詳、出生の場所和歌山県有田郡金屋町、出生年月日昭和31年１月13日、職業不明
被相続人　亡　波夛　幸男
和歌山市四番丁４番地　柳司法書士事務所
相続財産清算人　司法書士　柳　あゆみ
催告期間満了日　令和８年９月28日
和歌山家庭裁判所

令和７年（家）第１０１４１号
北海道函館市若松町２番５号
申立人　株式会社ジャックス
本籍和歌山県日高郡みなべ町東本庄1609番地、最後の住所和歌山県田辺市新庄町2611番地の38　205、死亡の場所和歌山県田辺市、死亡年月日推定令和７年９月７日、出生の場所和歌山県日高郡南部町、出生年月日昭和63年５月14日、職業不明
被相続人　亡　亀山　広樹
事務所和歌山県田辺市南新町212番地　川上・木戸総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　木戸　貴絵
催告期間満了日　令和８年８月26日
和歌山家庭裁判所田辺支部

令和７年（家）第４０５１号
山口県宇部市東小串２丁目５番19―101号
申立人　福島　真理
本籍山口県下関市大字宇部714番地、最後の住所山口県宇部市厚南中央３丁目４番１－６号、死亡の場所山口県宇部市、死亡年月日令和６年２月14日、出生の場所山口県宇部市、出生年月日昭和24年９月４日、職業無職
被相続人　亡　岡谷美樹男
山口県宇部市東小串２丁目５番19―101号
相続財産清算人　福島　真理
催告期間満了日　令和８年８月28日
山口家庭裁判所宇部支部

令和７年（家）第９３号
愛媛県大洲市新谷甲1177番地
申立人　有限会社永井産業
本籍愛媛県大洲市豊茂乙863番地、最後の住所愛媛県大洲市大洲943番地、死亡の場所愛媛県大洲市、死亡年月日令和７年７月６日、出生の場所愛媛県喜多郡大和村、出生年月日昭和13年１月８日、職業無職
被相続人　亡　永井　水澄
愛媛県大洲市東大洲159―１弁護士法人伊予
相続財産清算人　弁護士　奥島　直道
催告期間満了日　令和８年９月30日
松山家庭裁判所大洲支部

令和７年（家）第２０６６号
東京都港区南青山２丁目６番21号
申立人　楽天カード株式会社
本籍北海道札幌市東区北21条東９丁目36番地、最後の住所福岡県久留米市原古賀町28番地５サングレート六ツ門1307号、死亡の場所福岡県久留米市、死亡年月日令和６年12月30日、出生の場所北海道札幌市、出生年月日昭和44年３月６日、職業不明
被相続人　亡　伊藤　昭吾
福岡県久留米市六ツ門町21番地６久留米東町公園ビル301　久留米第一法律事務所
相続財産清算人　弁護士　鍋島　典子
催告期間満了日　令和８年９月25日
福岡家庭裁判所久留米支部

令和７年（家）第２０７４号
福岡県うきは市吉井町347番地１
申立人　社会福祉法人うきは市社会福祉協議会
本籍福岡県北九州市小倉北区都２丁目1884番地２、最後の住所福岡県うきは市吉井町新治176番地１水月吉井、死亡の場所福岡県久留米市、死亡年月日令和７年８月30日、出生の場所大分県大分市、出生年月日昭和12年５月７日、職業無職
被相続人　亡　永尾テル子
福岡県久留米市田主丸町上原102番地１
相続財産清算人　司法書士　富永　真博
催告期間満了日　令和８年９月25日
福岡家庭裁判所久留米支部

令和７年（家）第９２３７号
東京都中野区本町２丁目46番１号
申立人　エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
本籍北九州市門司区柳町１丁目２番、最後の住所北九州市門司区矢筈町３番17号、死亡の場所北九州市門司区、死亡年月日令和６年８月８日、出生の場所熊本県天草郡阿村、出生年月日昭和26年12月10日、職業不明
被相続人　亡　森口　和雄
事務所北九州市小倉北区浅野２丁目９番８号小倉興産ＫＭＭ南館404号
相続財産清算人　弁護士　服部　貴明
催告期間満了日　令和８年９月14日
福岡家庭裁判所小倉支部

令和７年（家）第９２４７号
北九州市小倉北区若富士町５番18―402号
申立人　平山　智章
本籍北九州市小倉南区中曽根５丁目842番地、最後の住所北九州市小倉南区湯川４丁目３番９号、死亡の場所北九州市小倉北区、死亡年月日令和７年９月15日、出生の場所北九州市小倉区、出生年月日昭和48年７月19日、職業無職
被相続人　亡　宗　　早苗
事務所北九州市小倉北区若富士町５番18―402号
相続財産清算人　司法書士　平山　智章
催告期間満了日　令和８年９月14日
福岡家庭裁判所小倉支部

令和７年（家）第４５６号
福岡県京都郡苅田町大字与原1279番地１
申立人　東　美奈子
本籍福岡県京都郡苅田町大字与原1279番地１、最後の住所福岡県京都郡苅田町大字与原1279番地１、死亡の場所福岡県京都郡苅田町、死亡年月日令和６年３月23日、出生の場所熊本県熊本市、出生年月日昭和53年９月８日、職業会社員
被相続人　亡　松山　廣憲
事務所北九州市小倉北区鍛冶町１丁目１番１号北九州東洋ビル５階　弁護士法人リベラ
相続財産清算人　弁護士　松尾　達也
催告期間満了日　令和８年９月17日
福岡家庭裁判所行橋支部

令和７年（家）第３０６７号
福岡県大牟田市末広町163番地３
申立人　株式会社三成化学工業所
本籍福岡県大牟田市宮原町２丁目88番地11、最後の住所福岡県大牟田市宮原町２丁目88番地11、死亡の場所福岡県大牟田市、死亡年月日令和５年10月13日頃、出生の場所山形県東田川郡立川町、出生年月日昭和40年１月26日、職業会社役員
被相続人　亡　村上　秀昭
福岡県大牟田市正山町26番地
相続財産清算人　竹本　　隼
催告期間満了日　令和８年８月31日
福岡家庭裁判所大牟田支部

令和７年（家）第８００１０号
佐賀県杵島郡白石町大字深浦5319番地
申立人　森　　幸子
本籍佐賀県杵島郡有明町大字深浦5319番地、最後の住所不明、死亡の場所佐賀県武雄市、死亡年月日昭和57年２月24日、出生の場所佐賀県藤津郡七浦村、出生年月日明治41年３月28日、職業不明
被相続人　亡　森　　シキ
事務所佐賀県佐賀市城内２丁目９番14号
相続財産清算人　司法書士　盛川　瑠理
催告期間満了日　令和８年８月31日
佐賀家庭裁判所鹿島出張所

令和７年（家）第２０２９号
山形市松波２丁目８番１号
申立人　山形県知事　吉村美栄子
本籍山形県西村山郡朝日町大字宮宿1155番地、最後の住所山形県米沢市相生町７番65号県営相生アパート２号216号室、死亡の場所山形県米沢市、死亡年月日推定令和７年８月４日、出生の場所山形県山形市、出生年月日昭和38年６月20日、職業無職
被相続人　亡　鈴木　謙二
事務所山形県米沢市大町５丁目１番25号　美咲法律事務所
相続財産清算人　弁護士　荒井　賢二
催告期間満了日　令和８年８月28日
山形家庭裁判所米沢支部

令和７年（家）第２０１２８号
群馬県高崎市江木町552―３
申立人　田代　充利
本籍群馬県高崎市倉賀野町3390番地、最後の住所群馬県高崎市倉賀野町3390番地、死亡の場所群馬県前橋市、死亡年月日令和７年10月16日、出生の場所群馬県高崎市、出生年月日昭和34年４月19日、職業無職
被相続人　亡　清塚美津雄
事務所群馬県前橋市新前橋町１番地35　法律事務所コスモス
相続財産清算人　弁護士　吉野　　晶
催告期間満了日　令和８年８月29日
前橋家庭裁判所高崎支部

令和７年（家）第１０３２７号
埼玉県所沢市並木１丁目１番地の１
申立人　所沢市
本籍東京都中野区上高田１丁目８番、最後の住所埼玉県所沢市西狭山ケ丘１丁目2460番地の８、死亡の場所埼玉県所沢市、死亡年月日推定令和６年８月１日から10日までの間、出生の場所東京都中野区、出生年月日昭和37年８月30日、職業不明
被相続人　亡　伊隨　桂子
事務所埼玉県所沢市日吉町14―３　朝日生命所沢ビル３階　弁護士法人アルファ総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　平野　正也
催告期間満了日　令和８年８月28日
さいたま家庭裁判所川越支部

令和７年（家）第６７８号
埼玉県秩父市吉田久長181番地１
申立人　小林　　守
本籍埼玉県秩父市吉田久長1020番地、最後の住所埼玉県比企郡滑川町大字羽尾4910番地１、死亡の場所埼玉県比企郡滑川町、死亡年月日令和７年７月24日、出生の場所埼玉県秩父郡吉田町、出生年月日昭和24年７月19日、職業無職
被相続人　亡　小林　民夫
事務所埼玉県東松山市箭弓町２丁目13番６号榎本ビル２階　山下法律事務所
相続財産清算人　弁護士　鈴木　紀久
催告期間満了日　令和８年９月11日
さいたま家庭裁判所熊谷支部

令和７年（家）第９０７４７号
埼玉県さいたま市中央区本町東１丁目２番５号ベルメゾン小島103号
申立人　公益社団法人埼玉県社会福祉士会
本籍高知県高知市上町３丁目169番地、最後の住所東京都青梅市長淵５丁目1421番地の14特別養護老人ホーム長淵園、死亡の場所東京都青梅市、死亡年月日令和６年２月９日、出生の場所三重県員弁郡員弁町、出生年月日昭和21年２月25日、職業無職
被相続人　亡　小川　　彬
事務所東京都立川市柴崎町３丁目14番４号立川柴崎郵便局ビル２―Ｂ　多摩の森綜合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　高野太一朗
催告期間満了日　令和８年９月10日
東京家庭裁判所立川支部

令和７年（家）第３０４３１号
千葉市中央区千葉港１番１号
申立人　千葉市
本籍東京都杉並区和泉１丁目75番地、最後の住所千葉市中央区千葉寺町125番地２、死亡の場所千葉県千葉市中央区、死亡年月日推定令和５年１月１日、出生の場所東京府東京市杉並区、出生年月日昭和15年10月10日、職業不明
被相続人　亡　木村　輝雄
事務所千葉市中央区中央３丁目５番１号千葉中央トーセイビル９階藤井・滝沢綜合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　足立　啓輔
催告期間満了日　令和８年８月28日
千葉家庭裁判所

令和７年（家）第３０２７４号
千葉県市川市八幡１丁目１番１号
申立人　市川市
本籍千葉県八千代市萱田1199番地、最後の住所千葉県市川市市川南４丁目10番10号、死亡の場所千葉県市川市、死亡年月日令和７年８月14日、出生の場所千葉県市川市、出生年月日昭和31年１月１日、職業不明
被相続人　亡　飯山　收一
事務所千葉市中央区中央３丁目10番６号北野京葉ビル８階真田・中間・谷中綜合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　中間　一裕
催告期間満了日　令和８年９月30日
千葉家庭裁判所市川出張所

令和７年（家）第３０２８５号
千葉県市川市八幡１丁目１番１号
申立人　市川市
本籍群馬県吾妻郡嬬恋村大字鎌原1052番地、最後の住所千葉県市川市稲荷木１丁目22番７号、死亡の場所千葉県市川市、死亡年月日令和３年７月日時不詳、出生の場所群馬県吾妻郡嬬恋村、出生年月日昭和28年１月20日、職業不明
被相続人　亡　高野　健二
事務所千葉市中央区中央３丁目10番６号北野京葉ビル８階真田・中間・谷中綜合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　中間　一裕
催告期間満了日　令和８年９月28日
千葉家庭裁判所市川出張所

令和７年（家）第３０２９９号
鹿児島県鹿児島市星ケ峯４丁目３番２号
申立人　松山　　稔
本籍千葉県市川市市川南４丁目４番、最後の住所千葉県市川市市川南４丁目４番44号、死亡の場所千葉県市川市、死亡年月日令和４年12月30日、出生の場所満州国ハルピン市、出生年月日昭和20年６月14日、職業不明
被相続人　亡　山下　林右
事務所千葉県船橋市本町１丁目26番２号船橋ＳＦビル４階　葛南総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　棗　　優太
催告期間満了日　令和８年９月28日
千葉家庭裁判所市川出張所

令和７年（家）第４１１０７号
神奈川県秦野市南矢名805番地の５
申立人　清水もえの
本籍神奈川県横浜市中区吉田町12番地２、最後の住所横浜市南区二葉町１丁目３番地２レグラス横浜吉野町1104号室、死亡の場所神奈川県横浜市南区、死亡年月日令和７年７月６日、出生の場所神奈川県横須賀市、出生年月日昭和51年11月12日、職業会社員
被相続人　亡　櫻　　豊
事務所横浜市中区本町３―24本町中央ビル９階
相続財産清算人　弁護士　狩倉　博之
催告期間満了日　令和８年９月18日
横浜家庭裁判所

令和７年（家）第５０４８号
福井県三方郡美浜町佐柿21―20
申立人　武長　詩子
本籍福井県三方郡美浜町早瀬第19号68番地、最後の住所福井県三方郡美浜町早瀬第19号48番地、死亡の場所福井県三方郡美浜町、死亡年月日令和７年10月３日、出生の場所福井県三方郡美浜町、出生年月日昭和５年１月24日、職業不明
被相続人　亡　冨井　茂春
事務所福井市順化１丁目24番43号ストークビル福井一番館201剱法律事務所
相続財産清算人　弁護士　網谷　　威
催告期間満了日　令和８年９月18日
福井家庭裁判所敦賀支部

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和７年（家）第１７６３号
名古屋市中区丸の内３―17―13　いちご丸の内ビル３階　弁護士法人大西総合法律事務所名古屋事務所
申立人　瀧島　達哉
本籍名古屋市昭和区戸田町３丁目３番地、最後の住所名古屋市昭和区戸田町３丁目３番地
不在者　中西　正典
昭和33年10月８日生
届出期間満了日　令和８年４月17日
名古屋家庭裁判所

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、前記権利の届出の終期までに適法な権利の届出又は権利を争う旨の申述がなかったので、前記権利は失権する。

令和７年（ヘ）第１号
秋田県仙北市角館町岩瀬下夕野15番地29
（公示催告開始決定時の住所）
秋田県仙北市西木町上桧木内字東上戸沢111番地
申立人　藤島　純一
権利の届出の終期　令和８年１月19日
令和８年１月29日　　大曲簡易裁判所

（別紙）　目　録
１土地の表示
土地　仙北市西木町上桧木内字東上戸沢101番田　424平方メートル
２登記年月日　秋田地方法務局大曲支局明治32年２月７日登記
３登記した権利の内容
登記の目的　抵当権設定
原因　明治32年２月７日付書入証書により
債権額　玄米９石
弁済期　明治32年より同41年迄毎年12月30日９年で返済の定め
抵当権者　仙北郡檜木内村上檜木内
鈴木　浅吉

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和７年（フ）第２２０７号
千葉市中央区市場町４番地17
債務者　株式会社生損保ステーション
代表者代表清算人　秋元　康男
１　決定年月日時　令和８年１月29日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　蕨　　俊英
４　破産債権の届出期間　令和８年３月２日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月22日午後１時40分
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第５０号
千葉県市川市欠真間２―23―23　パルクハイム105、商業登記簿上の本店所在地千葉県市川市幸２丁目13番５―312号
債務者　株式会社東京アルフア技研
代表者代表取締役　川口　博志
１　決定年月日時　令和８年１月30日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　宮山　雅光
４　破産債権の届出期間　令和８年３月２日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月22日午後２時
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和８年（フ）第３９２号
東京都杉並区西荻北２丁目３番９号　コメットビル６階
債務者　株式会社イチバンボシ
代表者代表取締役　秋田　隆一
１　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　岩間　倫子
４　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午後１時30分
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４２７号
千葉県習志野市大久保４丁目13番20号　アンソレーユⅡ202号
債務者　合同会社Ｄ．ｉｓｍ
代表者代表社員　横山　眞一
１　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　千葉　宥太
４　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月30日午前10時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４３１号
東京都大田区仲六郷３丁目27番１号　Ｍａｉｓｏｎａｕｃａｌｍｅ101
債務者　株式会社ＬＥＡＬＬＩＶ
代表者代表取締役　格地　翔偉
１　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　尾込平一郎
４　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
５　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月30日午前10時
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４６６号
東京都千代田区九段南２丁目５番９－４階
債務者　ＮＳＥＥＤ株式会社
代表者代表取締役　瀬尾　和隆
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　亀川　尚貴
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午前11時30分

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４６７号
東京都品川区東五反田５丁目21番６号　池田山コープ1004
債務者　株式会社宮永商事
代表者代表取締役　宮永　幸紀
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　谷口奈津子
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月30日午前10時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４６９号
東京都墨田区江東橋２丁目14番１号　サガノビル３Ｆ
債務者　Ｃｏｎｔｒａｉｌ合同会社
代表者代表社員　安本　成子
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小松　紘士
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月30日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４７１号
東京都新宿区西新宿７丁目19番21号
債務者　株式会社アーキテクノ
代表者代表清算人　若山　勇人
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　畠山　洋二
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月30日午前10時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４７５号
東京都中央区銀座７丁目５番４号
債務者　株式会社ザナクシー
代表者代表取締役　久坂　誠治
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山崎　良太
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４７９号
東京都世田谷区三軒茶屋１丁目６番９号
債務者　株式会社キャリアブリッジ
代表者代表取締役　石川　　靖
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　角元　洋利
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第４８０号
東京都世田谷区三軒茶屋１丁目６番９号
債務者　株式会社サンティー
代表者代表取締役　石川　　靖
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　角元　洋利
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第５０２号
東京都中央区日本橋室町１－11－12　日本橋水野ビル７階
債務者　ＨＢライフ株式会社
代表者代表取締役　川下　裕二
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大澤美穂子
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午前10時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第５０４号
東京都墨田区両国２丁目11番１号　パルサー両国ビル６Ｆ
債務者　株式会社ＶＡＩＲＡ貿易
代表者代表取締役　崔　　珩列
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小林　一輝
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午前10時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第５０６号
東京都江戸川区西葛西７丁目29番24―206
債務者　株式会社島組
代表者代表取締役　島　　成亜
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　今井　靖博
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午前11時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第５１１号
東京都台東区三筋１丁目１番15　ライオンズフォーシア蔵前1301号室
債務者　有限会社トータル・ビジネス・サポート
代表者代表取締役　杉山　優太
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山口　準子
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午前10時

東京地方裁判所民事第20部

令和８年（フ）第５３２号
東京都港区新橋６丁目５番４号　ＤＩＫマンション新橋620号
債務者　株式会社Ｂ＆Ｔ
代表者代表取締役　平川　睦子
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　難波　　満
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午前10時

東京地方裁判所民事第20部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第３号
秋田県横手市増田町亀田字半助村142番地
債務者　千田　利和
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　河村　憲史
4　破産債権の届出期間　令和８年３月６日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年５月12日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和８年４月１日まで

秋田地方裁判所横手支部

令和８年（フ）第１３号
秋田市外旭川字八幡田134番地５
債務者　佐藤　幹子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　嵯峨　　宏
4　破産債権の届出期間　令和８年３月３日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年５月19日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年４月３日まで

秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０２号
滋賀県近江八幡市野村町2288番地34
債務者　加登脇義政
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　日比野貴子
4　破産債権の届出期間　令和８年３月18日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年５月11日午後１時20分
6　免責意見申述期間　令和８年４月６日まで
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第２７２９号
横浜市磯子区滝頭１丁目６番６―303号
債務者　伊藤　　孝
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　若井　公志
4　破産債権の届出期間　令和８年３月４日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年４月16日午後３時30分
6　免責意見申述期間　令和８年４月９日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１０１号
東京都東村山市秋津町３丁目16番地34
債務者　肥沼　菜摘
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松本　浩幸
4　破産債権の届出期間　令和８年３月９日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年４月10日午後１時15分
6　免責意見申述期間　令和８年４月10日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２７号
静岡市駿河区中原418番地の１　セジュール富久井103号
債務者　柴崎　敦司
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　浅野　智裕
4　破産債権の届出期間　令和８年３月11日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年４月13日午前10時30分
6　免責意見申述期間　令和８年４月10日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１９号
静岡県三島市錦が丘18番地の16
債務者　横山　忠男
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　古川　陽子
4　破産債権の届出期間　令和８年３月13日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年４月16日午後１時30分
6　免責意見申述期間　令和８年４月15日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和８年（フ）第９６号
東京都府中市多磨町２丁目15番地の２レオパレスグリーンハウスＶ104
債務者　円田　圭太
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　伊藤　義人
4　破産債権の届出期間　令和８年３月９日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年４月16日午前11時30分
6　免責意見申述期間　令和８年４月16日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０４号
東京都福生市加美平４丁目１番地加美平住宅２―402
債務者　竹下　　薫
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　布川　佳正
4　破産債権の届出期間　令和８年３月９日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年４月16日午前11時45分
6　免責意見申述期間　令和８年４月16日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１０３号
東京都清瀬市中清戸３丁目314番地１リーベンス並木205
債務者　三代川綾子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三木　昭子
4　破産債権の届出期間　令和８年３月９日まで
5　財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日　令和８年４月21日午前10時45分
6　免責意見申述期間　令和８年４月21日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和８年（フ）第８号
山形県米沢市万世町金谷287番地の１
債務者　坂野　信也
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月24日まで
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第５４号
和歌山県西牟婁郡上富田町朝来2323番地の18
債務者　橋本　勝志
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月24日まで
和歌山地方裁判所田辺支部

令和７年（フ）第５５号
和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見4005番地の２
債務者　橋本　富子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月24日まで
和歌山地方裁判所田辺支部

令和８年（フ）第４号
函館市松陰町３番８号　ゲストハウスとなみ308号室
債務者　澤田　和俊
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月25日まで
函館地方裁判所

令和８年（フ）第８号
函館市五稜郭町33番８号　島村ハイツ２階３号室
債務者　佐藤　勇介
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月25日まで
函館地方裁判所

令和８年（フ）第１３号
函館市柏木町35番30―301号　かしわぎハイツ
債務者　北田　夢乃
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月25日まで
函館地方裁判所

令和８年（フ）第３３号
北海道北斗市本郷２丁目２番１―101号　五月団地
債務者　那須美紀子
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月25日まで
函館地方裁判所

令和８年（フ）第５号
福岡県小郡市二森1118番地51
債務者　清水恵実可
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月25日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和８年（フ）第１９号
福岡県久留米市小森野２丁目１番４－103号
債務者　松永　浩二
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月25日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和８年（フ）第２０号
福岡県久留米市中央町８番地22　アレッツォ中央203号
債務者　富久　博美
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月25日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和８年（フ）第２号
三重県伊勢市神社港107番地21　ハッピータウンⅡ　Ｄ－１号室、前住所三重県伊勢市一色町1454番地３
債務者　吉川　弘美
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月26日まで
津地方裁判所伊勢支部破産係

令和７年（フ）第３０３１号
名古屋市西区栄生２丁目12番10号
債務者　八橋なるみ
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３２０５号
名古屋市中川区篠原橋通２丁目１番地　ルリアンリンク102号
債務者　幸　　英里
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３２８５号
愛知県春日井市下条町３丁目12番地６　ラフィネ下条３Ｄ
債務者　夏川友実子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３３３４号
名古屋市緑区南陵111番地　桶狭間荘１棟309号
債務者　下村　茂寛
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３３４６号
愛知県春日井市牛山町1079番地３
債務者　石川　玲子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３０７号
岡山県倉敷市水島南亀島町21番24号
債務者　井上成美こと　裵　　成美
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第３９７号
岡山県笠岡市五番町５番地93　グレイスハイツ403号
債務者　定岡　邦弥
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第４０８号
岡山県倉敷市鳥羽350番地５　サンピア倉敷208号室、住民票上の住所岡山県倉敷市亀島１丁目23番２号
債務者　難波　忠士
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第４２８号
岡山県倉敷市玉島上成1074番地17　ニューエルディム上成Ａ－101
債務者　川上　智美
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第５号
岡山県井原市井原町1440番地１　新町住宅２号棟202号
債務者　木山　和英
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第１０号
岡山県倉敷市中庄団地27番１－406号　市営中庄団地
債務者　北川まどか
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月27日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和８年（フ）第８０号
埼玉県加須市久下１丁目10番地７　第１加須コーポ201号
債務者　宮澤　　司（旧姓對馬）
1　決定年月日時　令和８年２月２日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第７６８号
埼玉県草加市原町１丁目３番26号
債務者　新妻　勝輝
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第８４０号
埼玉県春日部市大場1316番地９　杉田コーポ201号室、旧住所埼玉県越谷市宮本町４丁目32番地15
債務者　中村　明信
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第８４１号
埼玉県春日部市大場1316番地９　杉田コーポ201号室、旧住所埼玉県越谷市宮本町４丁目32番地15
債務者　中村　真衣
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第５号
埼玉県越谷市大沢２丁目９番11号　山崎ビル303
債務者　藤本あおい
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第２８号
埼玉県春日部市小渕581番地10　レオパレスグランドパレス春日部104
債務者　鈴木　勇
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第４０号
相模原市中央区田名塩田３丁目３番１―307号
債務者　眞板　誠治
1　決定年月日時　令和８年２月２日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第５１号
相模原市南区相南４丁目23番27号　コーポ相南21号室
債務者　坂上　優子（旧姓吉田）
1　決定年月日時　令和８年２月２日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第１６号
新潟県柏崎市大字畔屋194番地１　かしわ荘
債務者　中村　昌弘
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで　新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和８年（フ）第２１号
新潟県十日町市上野19番地７
債務者　府内　優花
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月30日まで　新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第２６６９号
札幌市北区北36条西３丁目２番20―105号
債務者　竹野　博美（旧姓太田）
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２６９１号
札幌市豊平区平岸４条６丁目１番４―306号
債務者　吉田　雅彦
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２６９７号
札幌市東区北14条東５丁目１番２―101号
債務者　飯田　智也
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６７号
札幌市南区川沿５条４丁目２番５号　もいわ荘208号
債務者　松尾梨花子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第７４号
札幌市中央区南14条西18丁目４番27―205号
債務者　中谷　恵子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第４３８号
群馬県前橋市富士見町時沢2895番地１
債務者　村上　優
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和８年（フ）第１１号
群馬県前橋市総社町４丁目14番地４　アンソレイエ　Ａ―202号
債務者　井上　豊浩
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２３３号
千葉県旭市高生964番地８　ツインテラスＢ
債務者　平川　欣秀
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和７年（フ）第２８７６号
横浜市中区寿町３丁目10番地15　第六浜松荘328号室
債務者　岩本　翔太
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３２２９号
神奈川県大和市鶴間２丁目４番４号
債務者　横山　俊雄
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３２９８号
横浜市中区根岸町３丁目176番地の86
債務者　二本木敦子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３３１９号
横浜市中区北方町１丁目68番地２　サンサーラ山手105
債務者　海老澤育子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３３２３号
横浜市鶴見区寛政町14番４号　ユナイト寛政ビクトル・ハビエル205
債務者　阿部　裕之
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３３２５号
横浜市青葉区新石川４丁目20番地７　クリオたまプラーザ壱番館108
債務者　廣岡　圭吾
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３４０５号
横浜市都筑区桜並木16番10号　桜並木テラスハウスＥ102
債務者　珎道由里子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１８６号
横浜市旭区川井本町130番地の22
債務者　真崎　賢治
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７６５号
相模原市緑区橋本４丁目２番12号　パル橋本１階
債務者　綾部　啓菜（旧姓山田）
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第７号
相模原市南区南台５丁目21番４号　アパルト南台102
債務者　坂口　サタ
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和８年（フ）第４７号
相模原市中央区南橋本２丁目12番４号　鈴木マンション103
債務者　小田みずき
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第５０号
京都府福知山市字長田4706番地の１　サンハイツ福知山Ⅱ　202号
債務者　本多　洋和
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
京都地方裁判所福知山支部破産係

令和７年（フ）第１０８９号
堺市東区白鷺町１丁25番２－102号
債務者　東　　孝之
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１１３５号
大阪府富田林市大字彼方242番地３（202）
債務者　土井　伸一
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１１３６号
大阪府富田林市大字彼方242番地３（202）
債務者　土井　茉莉（旧姓本多）
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１１８５号
堺市東区日置荘西町４丁32番６号
債務者　松下　隼人
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１２０１号
堺市堺区北田出井町２丁２番27号　コンフォルタ北田出井203号
債務者　林　　よね
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１２２４号
大阪府大阪狭山市池尻北２丁目６番９号（101号）
債務者　古川　幸恵
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１２３６号
大阪府羽曳野市高鷲６丁目８番21号
債務者　髙橋　正裕
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１２７１号
大阪府柏原市片山町11番22号
債務者　水本　浩司
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１２９２号
大阪府大阪狭山市西山台４丁目２番21―305号
債務者　内野　功一
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第３０号
大阪府羽曳野市河原城61番地の19
債務者　今井　英子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第３４号
大阪府高石市千代田２丁目１番16―202号
債務者　槌本　和由
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第３５号
大阪府高石市千代田２丁目１番16―202号
債務者　槌本美佐江
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　大阪地方裁判所堺支部破産係

令和８年（フ）第５６号
大阪府藤井寺市北岡１丁目８番36―301号
債務者　勝田　貴仁
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１０４号
香川県高松市鶴市町862番地２
債務者　安藤　秀明
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第２号
香川県観音寺市高屋町1059番地８
債務者　安藤　力也
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後４時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　高松地方裁判所観音寺支部

令和７年（フ）第２５２号
高知市大津乙502番地　鹿児ハイツ401
債務者　原田　恵利
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３０７号
高知市九反田10番３号　セレッソ302
債務者　髙橋　倫子
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　高知地方裁判所破産係

令和７年（フ）第９４号
福岡県大牟田市小浜町45番地20　小浜県営住宅９棟502号
債務者　福本　英子
1　決定年月日時　令和８年２月３日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　福岡地方裁判所大牟田支部

令和７年（フ）第１４５号
鹿児島県薩摩郡さつま町船木2916番地１
債務者　永山小百合
1　決定年月日時　令和８年１月30日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年３月31日まで　鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和８年（フ）第２号
盛岡市上堂２丁目５番１号　レオパレスエース211号
債務者　菊池ひとみ
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月１日まで　盛岡地方裁判所第２民事部

令和８年（フ）第９号
群馬県館林市新宿２丁目８番45号　ＴＴＩハイツＡ―101
債務者　津久井誠人
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月１日まで　前橋地方裁判所太田支部

令和７年（フ）第６８号
群馬県桐生市広沢町間ノ島７番地　Ａ―１号棟42号室、前住所群馬県桐生市境野町７丁目1813番地の132
債務者　加藤　智之
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月１日まで　前橋地方裁判所桐生支部

令和８年（フ）第３号
京都府京丹後市弥栄町鳥取2070番地
債務者　濱谷　武美
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月１日まで　京都地方裁判所宮津支部

令和８年（フ）第３号
岡山県勝田郡勝央町平722番地２　ビレッジハウス勝央１―107
債務者　濱治だいすけ
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月１日まで　岡山地方裁判所津山支部

令和７年（フ）第４６２号
香川県高松市松島町２丁目８番15―605号　アルファライフ松島
債務者　草原　葉子
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月１日まで　高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第１３号
栃木県足利市小俣町1796番地６
債務者　唐澤　　勝
1　決定年月日時　令和８年２月２日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月２日まで　宇都宮地方裁判所足利支部

令和８年（フ）第５３号
東京都西多摩郡瑞穂町大字箱根ケ崎1245番地21ファミール西平103号
債務者　中川　竹夫
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月２日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２１５号
大阪市東住吉区西今川４丁目24番８号
債務者　池田　美佳
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月８日まで
5　免責審尋期日　令和８年４月24日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２５６号
大阪府豊中市北緑丘２丁目１番24―401号
債務者　小西凜太朗
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月８日まで
5　免責審尋期日　令和８年５月12日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和６年（フ）第６８５号
仙台市宮城野区福室５丁目９―14　ラルシェＦ棟103、住民票上の住所仙台市宮城野区出花１丁目248番地の１　ブランドールアヴァンス602
破産者　庄司　裕之（旧姓武田）
1　破産債権の届出期間　令和８年３月９日まで
2　一般調査期日　令和８年５月15日午後１時30分
令和８年２月４日
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第２７８号
長崎県長崎市田中町279番地４
破産者　有限会社小畠青果
1　破産債権の届出期間　令和８年３月11日まで
2　一般調査期日　令和８年５月27日午前10時30分
令和８年２月４日
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第４７５６号
大阪府寝屋川市点野５丁目４番39号
破産者　株式会社ケイシステム
1　破産債権の届出期間　令和８年３月12日まで
2　一般調査期日　令和８年４月27日午後２時30分
令和８年２月４日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１０２０号
札幌市東区伏古２条３丁目４番１―208号
破産者　若木　公生
1　破産債権の届出期間　令和８年３月13日まで
2　一般調査期日　令和８年４月16日午前10時45分
令和８年２月４日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０２９号
札幌市豊平区月寒中央通８丁目２番８―1101号、開始決定時の住所北海道恵庭市黄金南１丁目９番地５　（ＫＳマンション201号）
破産者　山村　岩雄
1　破産債権の届出期間　令和８年３月13日まで
2　一般調査期日　令和８年４月23日午前10時15分
令和８年２月４日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１号
栃木県鹿沼市上野町110番地１
破産者　株式会社オールメンテナンスサービス
1　破産債権の届出期間　令和８年３月18日まで
2　一般調査期日　令和８年５月15日午後１時30分
令和８年２月４日
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第７６５号
埼玉県川越市大字久下戸2784番地１
破産者　株式会社ジャスティストレード
1　破産債権の届出期間　令和８年３月23日まで
2　一般調査期日　令和８年５月20日午後２時30分
令和８年２月５日
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第９６０号
京都市伏見区醍醐下山口町６番地　一言寺団地Ｂ―１棟116号
破産者　川島工業こと　川島　利順
1　破産債権の届出期間　令和８年３月23日まで
2　一般調査期日　令和８年６月３日午前11時
令和８年２月５日
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１１６７号
京都府宇治市伊勢田町若林14番地の１　レオパレス21あまの103号、前住所東京都墨田区緑１丁目24番３―603号
破産者　宮地　和博
1　破産債権の届出期間　令和８年３月25日まで
2　一般調査期日　令和８年５月20日午前11時
令和８年２月５日
京都地方裁判所第５民事部破産係

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条３項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和７年（フ）第４８７号
宮崎県児湯郡高鍋町大字南高鍋7114番地１
エステートＢ―16号室
破産者　黒木　竜彦
異議申述期間　令和８年３月19日まで
令和８年２月５日　宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２６８号
千葉県成田市新田261番地50（サンシャインハイツ203）
破産者　三枝　雅美
異議申述期間　令和８年３月27日まで
令和８年１月30日　千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（フ）第１９７１号
千葉市花見川区畑町825番地２　グリーンヒル206号
破産者　荒井　陽子
異議申述期間　令和８年３月30日まで
令和８年２月３日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第５３２７号
大阪市西区南堀江３丁目９番14―403号
破産者　古家後　諄
異議申述期間　令和８年４月１日まで
令和８年２月４日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１８５９号
千葉県習志野市東習志野５丁目24番22号　イストワール105号
破産者　伊藤　政明
異議申述期間　令和８年４月２日まで
令和８年２月５日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

特別清算協定認可

令和７年（ヒ）第２０９０号
東京都新宿区西新宿６丁目11番３号Ｄタワー西新宿10階
清算株式会社　株式会社ｃｅｎｔｕｒｙ
代表清算人　水原　祥吾
1　決定年月日　令和８年１月29日
2　主文　次の協定を認可する。
協定
1　清算株式会社は、別紙協定債権者一覧記載の各協定債権者（以下「各協定債権者」という。）に対し、本協定の認可の決定が確定した日から１か月以内に、換価代金総額から特別清算手続に必要な費用等を控除した残額を、各協定債権額に応じて按分して弁済する。なお各協定債権のうち特別清算開始決定日以後の利息債権及び遅延損害金請求権については本協定認可決定確定時に全額免除する。
2　各協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権額から各弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。
3　第１項の弁済後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権額の割合に応じて弁済する。この場合においては、各協定債権者が前項の規定により行った免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。
（別紙省略）
以上
東京地方裁判所民事第20部

小規模個人再生による再生手続開始

令和８年（再イ）第１号
千葉県成田市並木町138番地28
再生債務者　小嶋　俊夫
1　決定年月日時　令和８年２月２日午後４時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月24日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月９日から令和８年３月23日まで
千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（再イ）第１３１号
埼玉県朝霞市岡３丁目７番20号　アーバンヒル朝霞３号館101
再生債務者　谷津　利明
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月25日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月18日まで
さいたま地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第２２７号
さいたま市浦和区岸町２丁目16番５－２号
再生債務者　多和田　新
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月25日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月18日まで
さいたま地方裁判所第３民事部

令和８年（再イ）第１１号
埼玉県所沢市大字下安松701番地の２　メゾン秋津205
再生債務者　北川　紀之
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月25日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月９日から令和８年３月17日まで
さいたま地方裁判所川越支部

令和８年（再イ）第３号
岐阜県多治見市脇之島町４丁目13番地の13
再生債務者　シラカワ　アニー　ジョイ　アルブロ
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月25日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月25日まで
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（再イ）第８３号
兵庫県尼崎市南武庫之荘３丁目６番22―605号
再生債務者　籔内　聡行
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月25日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月４日から令和８年３月18日まで
神戸地方裁判所尼崎支部

令和７年（再イ）第８８号
兵庫県尼崎市南塚口町５丁目13番１―107号
再生債務者　武田　幸枝
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月25日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月４日から令和８年３月18日まで
神戸地方裁判所尼崎支部

令和８年（再イ）第１４号
札幌市豊平区豊平３条10丁目１番２―101号
再生債務者　宮崎　龍太
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月26日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月19日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第２３号
北海道苫小牧市元中野町３丁目６番33号　コーポウイングＮＯ．２　101号
再生債務者　寺本　光弘
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月26日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月19日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（再イ）第１６号
千葉県市川市塩浜２丁目24番地１（住民票上の住所）青森県五所川原市大字米田字八ツ橋182番地８
再生債務者　澤口　征治
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前11時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月26日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月５日から令和８年３月19日まで
青森地方裁判所五所川原支部個人再生係

令和７年（再イ）第１７号
青森県五所川原市大字米田字八ツ橋182番地８
再生債務者　澤口　礼子
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前11時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月26日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月５日から令和８年３月19日まで
青森地方裁判所五所川原支部個人再生係

令和８年（再イ）第１号
岐阜県下呂市萩原町上村1148番地２
再生債務者　永家　宏和
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月26日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月19日まで
岐阜地方裁判所高山支部再生係

令和８年（再イ）第２号
岐阜県高山市国府町宇津江1405番地１
再生債務者　佐藤　　努
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月26日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月19日まで
岐阜地方裁判所高山支部再生係

令和８年（再イ）第１号
愛媛県東温市志津川1358番地
再生債務者　木村　浩三
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月26日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月５日から令和８年３月12日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第１号
栃木県さくら市氏家3467番地155
再生債務者　小松　秀磨
1　決定年月日時　令和８年２月２日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月２日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月16日から令和８年３月24日まで
宇都宮地方裁判所第１民事部

令和８年（再イ）第４号
岡山県玉野市玉１丁目16番６号
再生債務者　日野　周司
1　決定年月日時　令和８年２月４日午前11時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月２日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月23日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第６０６号
東京都足立区新田３―36―11―506
再生債務者　市村みどり
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月３日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月17日から令和８年４月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第２４号
東京都品川区旗の台４－２－５―503
再生債務者　武田　幸雄
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月３日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月17日から令和８年４月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第２７号
東京都日野市西平山５－２－72
再生債務者　高橋　龍矢
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月３日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月17日から令和８年４月７日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１６５号
神戸市須磨区須磨浦通６丁目６番27号
再生債務者　鈴木　康宏
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月３日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月10日から令和８年３月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第６５号
鹿児島市宮之浦町1222番地８
再生債務者　小園　力也
1　決定年月日時　令和８年２月３日午後２時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月３日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月17日から令和８年３月24日まで
鹿児島地方裁判所民事第３部再生係

令和７年（再イ）第３４号
茨城県龍ケ崎市白羽３丁目12番地34
再生債務者　日渡　幸雄
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後２時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年４月８日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和７年（再イ）第１８号
茨城県神栖市須田2044番地292
再生債務者　岡野　辰也
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年４月８日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和７年（再イ）第５９９号
東京都新宿区北新宿３－22－10－403
再生債務者　小西　智也
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年４月８日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第４号
東京都小金井市貫井北町２－10－２
再生債務者　諸星　和子
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年４月８日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第３０号
東京都葛飾区青戸４－16－18－201
再生債務者　伊藤　基樹
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年４月８日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和８年（再イ）第３７号
東京都板橋区前野町５－30－５－104
再生債務者　鈴木　章一
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年４月８日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第３４号
長野県須坂市大字須坂911番地６
再生債務者　中山　英行
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年３月25日まで
長野地方裁判所民事部再生係

令和７年（再イ）第３６号
長野市大字鶴賀南千歳町985番地２　千歳レジデンス602
再生債務者　宮島　眞理
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年３月25日まで
長野地方裁判所民事部再生係

令和８年（再イ）第８号
京都市上京区中立売通千本西入亀屋町692番地の１
再生債務者　清田　　誠
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月23日まで
京都地方裁判所第５民事部再生係

令和７年（再イ）第４６３号
大阪市西区立売堀４丁目９番９－1003号
再生債務者　木村幸次朗
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月25日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第５１５号
大阪府東大阪市長堂３丁目５番36－1302号
再生債務者　柿原　裕司
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月25日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（再イ）第２号
兵庫県多可郡多可町加美区寺内170番地寺内団地Ⅱ棟302号
再生債務者　細田　真希
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月25日まで
神戸地方裁判所社支部

令和８年（再イ）第１号
広島市東区戸坂南２丁目14番６号
再生債務者　井上　雅由
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月25日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第６８号
鹿児島市西田３丁目14番20号　リキパレス206号
再生債務者　徳田　仰信
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後４時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年３月25日まで
鹿児島地方裁判所民事第３部再生係

令和８年（再イ）第４号
岩手県一関市大東町猿沢字宿通前52番地３
再生債務者　菅原　毅彦
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後１時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月19日から令和８年４月２日まで
盛岡地方裁判所一関支部

令和７年（再イ）第１６号
山形市南原町３丁目８番33号　ウェルシー渡辺　202号
再生債務者　加藤由記子
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後２時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月19日から令和８年４月２日まで
山形地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第１８号
福島県喜多方市塩川町御殿場５丁目63番地12
再生債務者　岩渕　有希
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月19日から令和８年４月９日まで
福島地方裁判所会津若松支部破産・再生係

令和７年（再イ）第９８号
新潟市東区船江町２丁目11番25号
再生債務者　古高　浩樹
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月19日から令和８年４月９日まで
新潟地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第４７号
新潟県長岡市美沢２丁目42番地３
再生債務者　深田　和人
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月19日から令和８年４月９日まで
新潟地方裁判所長岡支部再生係

令和７年（再イ）第４４号
富山市牛島町23番15―1301号　レーベン富山ＶＡＬＥＳＴ　ＴＯＷＥＲ
再生債務者　川開真由美
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後４時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月19日まで
富山地方裁判所民事部

令和８年（再イ）第７号
富山県高岡市下麻生伸町859番地209
再生債務者　濱林　佑典
1　決定年月日時　令和８年２月５日午後３時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月19日まで
富山地方裁判所高岡支部

令和７年（再イ）第４５号
静岡県富士宮市外神156番地の２
再生債務者　野村登志光
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月23日まで
静岡地方裁判所富士支部破産係

令和７年（再イ）第４３号
香川県東かがわ市伊座367番地１
再生債務者　山本　光範
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月19日から令和８年４月２日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（再イ）第１号
愛媛県宇和島市夏目町１丁目６番１号
再生債務者　田中　　祐
1　決定年月日時　令和８年２月５日午前10時
2　主文　再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月５日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月12日から令和８年３月19日まで
松山地方裁判所宇和島支部

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和７年（再イ）第３２号
千葉県木更津市真里谷1218番地
再生債務者　在原　勝芳
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月14日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月20日まで
令和８年２月５日
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（再イ）第１９０号
千葉県船橋市三山８丁目18番３号
再生債務者　山野井正友
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月19日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月24日まで
令和８年２月４日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（再イ）第４６号
千葉県白井市大松１丁目７番13号
再生債務者　竹田　敬亮
1　決議に付する再生計画案　令和７年12月12日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月24日まで
令和８年２月３日　千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（再イ）第５６号
千葉県成田市官林376番地127（ＫＡＮＲＩＮハイツ202）
再生債務者　今井　大輔
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月27日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月24日まで
令和８年２月２日　千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（再イ）第４０９号
東京都世田谷区上馬１―34―２―205
再生債務者　有馬　壱政
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月15日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月24日まで
令和８年２月４日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２３号
茨城県龍ケ崎市長山６丁目10番地11
再生債務者　櫻井　智史
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月15日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和７年（再イ）第９５号
さいたま市北区奈良町147番地17
再生債務者　大田　秀一
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月28日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日
さいたま地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第１１７号
埼玉県川口市南町２丁目９番26号　パールハイツ303号（申立時の住所　埼玉県戸田市上戸田２丁目35番12―302号）
再生債務者　大門誠一郎
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月30日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日
さいたま地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第１８７号
埼玉県川口市大字安行領根岸870番地の10
再生債務者　鈴木　信勝
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月27日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日
さいたま地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第１３号
長野県北佐久郡軽井沢町大字発地384番地36
再生債務者　篠島　秀哉
1　決議に付する再生計画案　令和８年２月３日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日　長野地方裁判所佐久支部

令和７年（再イ）第１３号
愛知県北設楽郡豊根村坂宇場字下中村15番地
再生債務者　村井　由仁
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月22日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（再イ）第２０号
奈良県北葛城郡王寺町南元町３丁目６番34号
再生債務者　山田　裕樹
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月７日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年１月28日
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（再イ）第４７号
大分県別府市大字鉄輪1008番地の５
再生債務者　島田　佑樹
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月20日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（再イ）第１４号
宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字新地東裏山34番地537
再生債務者　大本　裕樹
1　決議に付する再生計画案　令和８年２月２日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日
仙台地方裁判所大河原支部

令和７年（再イ）第４号
秋田県湯沢市川連町字大舘57番地
再生債務者　佐藤　春美
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月26日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日　秋田地方裁判所横手支部

令和７年（再イ）第１９号
山形市陣場１丁目２番15号
再生債務者　最上　伸行
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月23日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日　山形地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第４号
福島県西白河郡西郷村大字米字向山141番地８
再生債務者　吉田　峰雄
1　決議に付する再生計画案　令和７年11月18日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日
福島地方裁判所白河支部再生係

令和７年（再イ）第３１号
埼玉県熊谷市拾六間297番地６
再生債務者　辻　晃一
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月30日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月４日
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（再イ）第９６号
静岡市駿河区古宿119番地の２
再生債務者　渡邉　大司
1　決議に付する再生計画案　令和８年２月２日付け再生計画案
2　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再ロ）第３号
鹿児島市高麗町27番14号　豊田ビル205号、開始決定時の住所鹿児島市高麗町27番14号豊田ビル302号
再生債務者　島川　和寿
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月28日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年２月25日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月25日まで
令和８年２月４日
鹿児島地方裁判所民事第３部再生係

令和７年（再イ）第４７号
新潟市秋葉区小須戸3885番地10
再生債務者　竹見敬太郎
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月15日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年２月26日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日　新潟地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第７９号
兵庫県尼崎市元浜町２丁目20番地102（前住所）兵庫県西宮市常磐町１番27―203号
再生債務者　一ノ瀬充弘
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月25日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年２月26日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日　神戸地方裁判所尼崎支部

令和７年（再イ）第２６号
鳥取県米子市目久美町26番地４　フロレアールコトブキ205号
再生債務者　矢曳　剛
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月30日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年２月26日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日　鳥取地方裁判所米子支部

令和７年（再イ）第５０号
岡山県倉敷市徳芳166―４　グランデ大森Ⅱ202号室
再生債務者　宇都宮　駿
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月30日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年２月26日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日　岡山地方裁判所倉敷支部

令和７年（再イ）第１５号
岡山県津山市下高倉西549番地47
再生債務者　三木　浩人
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月23日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年２月26日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日　岡山地方裁判所津山支部

令和７年（再イ）第２６号
鹿児島県姶良市加治木町木田826番地９
再生債務者　小竹原慎之介
1　決議に付する再生計画案　令和８年１月８日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年３月４日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年３月４日まで
令和８年２月４日
鹿児島地方裁判所加治木支部個人再生係

令和７年（再イ）第６号
広島県東広島市黒瀬楢原東３丁目35番21号
再生債務者　大石　裕二
1　決議に付する再生計画案　令和７年11月14日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　令和８年３月５日
3　再生計画案に対する回答期間　令和８年３月５日まで
令和８年２月５日
広島地方裁判所民事第４部

給与所得者等再生による再生手続開始

令和７年（再ロ）第３号
兵庫県川西市加茂４丁目７番８―13号
再生債務者　宇都　隆司
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後５時
2　主文　再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年２月25日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月18日まで
神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和８年（再ロ）第１号
京都市右京区梅津北川町25番地２　メゾネット北川　206
再生債務者　白岩裕二郎
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後３時
2　主文　再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月11日から令和８年３月23日まで
京都地方裁判所第５民事部再生係

令和７年（再ロ）第３号
徳島県徳島市庄町５丁目81―87　ＨＥＬＬＯ　ＬＩＦＥ105号室
再生債務者　磯崎　智史
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年３月25日まで
徳島地方裁判所民事部

令和７年（再ロ）第１号
宮崎県延岡市平原町５丁目711番地１　１Ｆ
再生債務者　緒方　大介
1　決定年月日時　令和８年２月４日午後１時
2　主文　再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　令和８年３月４日まで
4　一般異議申述期間　令和８年３月18日から令和８年３月26日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和７年（再ロ）第１００３３号
東京都練馬区石神井町７―25―15―309
再生債務者　加納　潤
1　意見聴取に付する再生計画案　令和８年１月29日付け再生計画案
2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由
3　２の書面の提出期間　令和８年２月20日まで
令和８年２月３日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再ロ）第５号
秋田県潟上市天王字上北野４番地570
再生債務者　斉藤　長
1　意見聴取に付する再生計画案　令和７年12月10日付け再生計画案
2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由
3　２の書面の提出期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（再ロ）第３号
静岡市清水区折戸２丁目６番１号
再生債務者　中村あかね
1　意見聴取に付する再生計画案　令和８年２月２日付け再生計画案
2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由
3　２の書面の提出期間　令和８年２月26日まで
令和８年２月５日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再ロ）第３１号
大阪府吹田市南正雀２丁目26番10号　(103)
再生債務者　櫻庭　美佳
1　意見聴取に付する再生計画案　令和８年１月20日付け再生計画案
2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由
3　２の書面の提出期間　令和８年３月４日まで
令和８年２月４日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再ロ）第５号
広島県福山市神辺町字下御領1133番地
再生債務者　古田　大輔
1　意見聴取に付する再生計画案　令和８年１月21日付け再生計画案
2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由
3　２の書面の提出期間　令和８年３月４日まで
令和８年２月４日
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

所在等不明共有者の持分の取得の裁判に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。所在等不明共有者以外の共有者は、上記の不動産について裁判による共有物の分割の請求又は遺産の分割の請求がされている場合において、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることについて異議があるときは、同日までに当裁判所に異議の届出をしてください。これらの届出がないときは、所在等不明共有者の持分の取得の裁判がされることになります。また、申立人以外の共有者は、上記の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをする場合には、同日までに当裁判所に同裁判の申立てをしてください。

令和７年（チ）第８号
神奈川県大和市西鶴間７丁目４―19
申立人　土岐　泰徳
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）マニラ市トンド、マグサイサイ、ラオレル、ロード、ストリート、カラマンシ１
所在等不明共有者　ドナ・デ・レオン・ビリヤアート
届出期間満了日　令和８年５月27日
令和８年１月27日　岡山地方裁判所
（別紙）　物　件　目　録
1　所在　岡山市南区並木町二丁目
地番　２番411
地目　宅地
地積　83.99平方メートル
所在等不明共有者の持分10分の１
2　所在　岡山市南区並木町二丁目　２番地411
家屋番号　２番411
種類　居宅
構造　木造スレート葺３階建
床面積　１階　38.50平方メートル
２階　32.00平方メートル
３階　32.00平方メートル
所在等不明共有者の持分10分の１

所有者不明土地及び建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建物について所有者不明土地管理命令及び所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和７年（チ）第５２号
神戸市中央区加納町６丁目５番１号
申立人　神戸市建築住宅局長　根岸　芳之
（亡森本洋司の最後の住所）大阪市城東区蒲生１丁目８番31号千寿シーク２　203号
所有者　亡森本洋司相続財産
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　神戸地方裁判所
（別紙）　物　件　目　録
1　所在　神戸市須磨区戎町五丁目
地番　28番
地目　宅地
地積　49.26平方メートル
2　所在　神戸市須磨区戎町五丁目28番地
家屋番号　28番の１
種類　居宅
構造　木造スレート葺３階建
床面積　１階　27.54平方メートル
２階　25.92平方メートル
３階　12.96平方メートル

令和７年（チ）第５４号
神戸市中央区加納町６丁目５番１号
申立人　神戸市建築住宅局長　根岸　芳之
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）神戸市東灘区御影町郡家字大蔵10番地の16
所有者　河野　孝道
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　神戸地方裁判所
（別紙）　物　件　目　録
1　所在　神戸市東灘区御影本町三丁目
地番　146番
地目　宅地
地積　42.71平方メートル
2　所在　神戸市東灘区御影本町三丁目146番地
家屋番号　（未登記）
種類　居宅
構造　木造平家建
床面積　約26平方メートル

令和７年（チ）第１号
長崎県五島市福江町１番１号
申立人　五島市長　出口　　太
亡浦吉普の最後の住所　長崎県五島市奥浦町2157番地
（亡浦吉普の不動産登記記録上の住所）五島市奥浦町1825番地
所有者　亡浦吉普相続財産
届出期間満了日　令和８年３月25日
令和８年１月29日　長崎地方裁判所五島支部
（別紙）　物　件　目　録
１　所在　五島市奥浦町
　地番　2157番１
　地目　宅地
　地積　173.63平方メートル
２　所在　五島市奥浦町
　地番　2157番２
　地目　宅地
　地積　29.75平方メートル
３　所在　五島市奥浦町2157番地２、2157番地１
　家屋番号　2157番２の１
　種類　居宅
　構造　木造瓦葺平家建
　床面積　84.13平方メートル

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和７年（チ）第１５号
申立人　国
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）北魚沼郡川井村大字川井新田
所有者　池田　庄藏
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）　物　件　目　録
１　所在　小千谷市大字川井新田字袖島
　地番　947番
　地目　原野
　地積　261平方メートル
２　所在　小千谷市大字川井新田字袖島
　地番　967番
　地目　原野
　地積　376平方メートル

令和７年（チ）第１６号
申立人　国
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）不明
表題部所有者　小林　善八
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）　物　件　目　録
１　所在　小千谷市大字川井新田字袖島
　地番　949番
　地目　原野
　地積　254平方メートル
２　所在　小千谷市大字川井新田字袖島
　地番　1014番
　地目　原野
　地積　165平方メートル

令和７年（チ）第１７号
申立人　国
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）北魚沼郡川井村大字川井新田
所有者　平澤弥四郎（平沢彌四郎）
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）　物　件　目　録
１　所在　小千谷市大字川井新田字袖島
　地番　954番
　地目　雑種地
　地積　803平方メートル
２　所在　小千谷市大字川井新田字袖島
　地番　971番
　地目　雑種地
　地積　152平方メートル

令和７年（チ）第１８号
申立人　国
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）小千谷市大字川井
表題部所有者　関　熊太郎
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）　物　件　目　録
所在　小千谷市大字川井新田字袖島
地番　970番
地目　雑種地
地積　92平方メートル

令和７年（チ）第１９号
申立人　国
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）小千谷市大字川井
表題部所有者　丸山　久松
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）　物　件　目　録
所在　小千谷市大字川井新田字袖島
地番　994番
地目　原野
地積　112平方メートル

令和７年（チ）第２０号
申立人　国
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）小千谷市大字川井
表題部所有者　古田嶋利八
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）　物　件　目　録
所在　小千谷市大字川井新田字袖島
地番　1010番
地目　原野
地積　482平方メートル

令和７年（チ）第２１号
申立人　国
住所・居所　不明
（不動産登記記録上の住所）北魚沼郡田麦山村
所有者　石坂　瀬作
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　新潟地方裁判所長岡支部
（別紙）　物　件　目　録
所在　小千谷市大字川井新田字袖島
地番　1054番
地目　雑種地
地積　991平方メートル

令和８年（チ）第１号
愛媛県松山市美沢１丁目１番35号601号
申立人　明比　　俊
住所・居所　不明
所有者　明比　友吉
届出期間満了日　令和８年３月27日
令和８年１月30日　松山地方裁判所西条支部
（別紙）　物　件　目　録
所在　西条市中野字比明
地番　甲1582番
地目　宅地
地積　69.12平方メートル

令和７年（チ）第３１号
熊本市中央区水前寺６丁目18番１号
申立人　熊本県
住所・居所　不明
共有者　（亡辻昭男の相続人）童美
届出期間満了日　令和８年３月30日
令和８年１月30日　　熊本地方裁判所
（別紙）　物　件　目　録
所在　熊本県宇城市小川町南新田字江口
地番　379番１
地目　宅地
地積　132.94平方メートル
共有者　童美共有持分２分の１

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済
（乙）掲載紙　官報
　掲載の日付　令和七年六月二十四日
　掲載頁　八十二頁（号外第一四一号）
令和八年二月十六日
東京都港区芝浦一丁目二番三号
（甲）三井住友トラスト・パナソニック
　ファイナンス株式会社
　代表取締役　濵野　敬一
東京都江戸川区松江一丁目二三番一号
（乙）日本機械リース販売株式会社
　代表取締役　肥沼　良和

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://www.delica.co.jp/

（乙）https://www.delica.co.jp/

令和八年二月十六日

東京都足立区六町四丁目一二番一二号

（甲）デリカフーズ株式会社

代表取締役　小林　憲司

長崎県諫早市津久葉町五番地七〇号

（乙）デリカフーズ長崎株式会社

代表取締役　澤田　清春

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙、丁、戊、己、庚の権利義務全部を承継して存続し乙、丙、丁、戊、己、庚は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）（丙）（丁）掲載　官報

掲載の日付　令和七年八月十五日

掲載頁　一一三頁（号外第一八五号）

（戊）掲載　官報

掲載の日付　令和七年七月三十日

掲載頁　一二八頁（号外第一七四号）

（己）掲載　官報

掲載の日付　令和七年八月十五日

掲載頁　一一四頁（号外第一八五号）

（庚）掲載　官報

掲載の日付　令和七年八月十五日

掲載頁　一一二頁（号外第一八五号）

令和八年二月十六日

東京都港区高輪四丁目一〇番一八号

（甲）ＭＯＯＮ－Ｘ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表取締役　渡邉　崇

長野県塩尻市大字広丘野村字金塚一〇三一番地一佐川急便松本営業所五階

（乙）ケラッタ株式会社

代表取締役　池上　貴尉

東京都目黒区青葉台四丁目七番七号住友不動産青葉台ヒルズ一〇階

（丙）株式会社太陽

代表取締役　川嶋　伶

東京都目黒区青葉台四丁目七番七号住友不動産青葉台ヒルズ五階

（丁）株式会社猫壱

代表取締役　川嶋　伶

名古屋市東区泉一丁目一三－三五

（戊）レバンテ株式会社

代表取締役　関口慎一郎

大阪市北区曽根崎新地一－一三－二二

（己）株式会社Ｂ．ＶＡＬＡＮＣＥ

代表取締役　安井　由佳

東京都港区高輪四丁目一〇番一八号

（庚）株式会社Ｖｉｅｏｎ

代表取締役　池上　貴尉

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報

掲載の日付　令和八年二月四日

掲載頁　六十二頁（号外第二十五号）

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年二月十六日

東京都渋谷区恵比寿南一丁目一番一号

（甲）ジョイパックアミューズメント株式会社　代表取締役　林　光男

東京都渋谷区恵比寿南一丁目一番一号

（乙）有限会社イーハート

取締役　林　大統

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報

掲載の日付　令和八年一月二十七日

掲載頁　七十七頁（号外第十七号）

（乙）掲載　官報

掲載の日付　令和八年一月二十七日

掲載頁　八十頁（号外第十七号）

令和八年二月十六日

東京都千代田区丸の内二丁目五番一号丸の内二丁目ビル六階

（甲）エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・３７株式会社

代表取締役　飯塚　敏裕

東京都千代田区平河町一－六－一五ＵＳビル八Ｆ

（乙）株式会社ＢｏｏｓｔＤｒａｆｔ

代表取締役　堀内　晴来

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

東京都中央区新富一丁目一一番一〇－九〇一号

（甲）合同会社ダブルエイアイ

代表社員　木村　章展

東京都豊島区南大塚二丁目一一番一〇号ミモザビル三階

（乙）合同会社横浜都市開発ＡＡ

代表社員　木村　章展

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報

掲載の日付　令和七年四月二十四日

掲載頁　七十六頁（号外第九十二号）

（乙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年四月二十四日

掲載頁　七十九頁（号外第九十二号）

令和八年二月十六日

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号

（甲）ジェンパクト株式会社

代表取締役　深田アレン

東京都江東区豊洲五丁目五番一三号

（乙）日本ジェンパクト・ビジネスサービス株式会社

代表取締役　深田アレン

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://www.tms-e.co.jp/

（乙）http://www.tms-e.co.jp/

令和八年二月十六日

東京都中野区中野三丁目三一番一号

（甲）株式会社トムス・エンタテインメント　代表取締役　竹崎　忠

東京都中野区中野三丁目三一番一号

（乙）株式会社テレコム・アニメーションフィルム

代表取締役　竹崎　忠

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　令和八年一月十四日

掲載頁　九十四頁（号外七号）

令和八年二月十六日

東京都文京区本郷三丁目三九番四号

（甲）フクダ電子株式会社

代表取締役　白井大治郎

千葉県白井市中三〇五番地一

（乙）フクダ電子技術サービス株式会社

代表取締役　中島　伸介

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　令和八年一月二十八日

掲載頁　八十八頁（号外十八号）

令和八年二月十六日

東京都文京区本郷三丁目三九番四号

（甲）フクダ電子株式会社

代表取締役　白井大治郎

東京都文京区本郷二丁目三五番八号

（乙）フクダメディカルソリューション株式会社

代表取締役　百瀬　寛

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十七日

掲載頁　一二六頁（号外第一四六号）

令和八年二月十六日

東京都中央区京橋一丁目七番一号

（甲）コスモエネルギーホールディングス株式会社

代表取締役　山田　茂

東京都中央区京橋一丁目七番一号

（乙）コスモビジネスアソシエイツ株式会社

代表取締役　田島　義之

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月十七日

掲載頁　二〇五頁（号外第一三三号）

（乙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月十七日

掲載頁　二〇五頁（号外第一三三号）

令和八年二月十六日

東京都中央区築地六丁目一九番二〇号

（甲）株式会社ニチレイフーズ

代表取締役　竹永　雅彦

東京都中央区築地六丁目一九番二〇号

（乙）株式会社ニチレイフレッシュ

代表取締役　田邉　弥

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、三社の株主総会の承認決議は令和八年三月二十五日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十六日

掲載頁　一六〇頁（号外第一四四号）

（乙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十六日

掲載頁　一一八頁（号外第一四四号）

（丙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十三日

掲載頁　八十五頁（号外第一三九号）

令和八年二月十六日

東京都千代田区神田小川町一丁目一番地

（甲）株式会社ＳＭＢＣヒューマン・キャリア

代表取締役　重松　秀臣

大阪府大阪市中央区南久宝寺町三丁目六番六号

（乙）ＳＭＢＣスタッフサービス株式会社

代表取締役　上田　晃裕

東京都港区西新橋一丁目三番一号

（丙）ＳＭＢＣラーニングサポート株式会社

代表取締役　清水　邦宏

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲・乙）

掲載　官報

掲載の日付　令和八年一月二十九日

掲載頁　九十一頁（号外第十九号）

（丙）

掲載　官報

掲載の日付　令和八年一月二十九日

掲載頁　九十二頁（号外第十九号）

（丁）

掲載　官報

掲載の日付　令和八年一月二十九日

掲載頁　九十四頁（号外第十九号）

令和八年二月十六日

東京都新宿区西早稲田二丁目一八番一八号

（甲）株式会社京進ランゲージアカデミー

代表取締役　上坊　孝次

東京都荒川区東日暮里五丁目五〇番八号

（乙）株式会社アイ・シー・シー

代表取締役　上坊　孝次

東京都荒川区西日暮里二丁目五一番八号

（丙）株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジ

代表取締役　上坊　孝次

東京都豊島区東池袋二丁目二三番二号

ＵＢＧ東池袋ビル

（丁）株式会社オー・エル・ジェイ

代表取締役　上坊　孝次

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

なお、甲は令和八年四月一日付で山梨県南都留郡西桂町下暮地三六七番地に本店移転する予定です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲・乙）

掲載紙　官報

掲載の日付　令和七年六月三十日

掲載頁　九十九頁（号外第一四八号）

なお、乙の公告に係る訂正公告を令和七年七月七日付官報三十二頁（第一五〇一号）に掲載しております。

令和八年二月十六日

山梨県笛吹市一宮町上矢作一九一番地一

（甲）南アルプスワインアンドビバレッジ株式会社

代表取締役　小森　康伸

山梨県南都留郡西桂町下暮地三六七番地

（乙）富士アクア株式会社

代表取締役　小森　康伸

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年三月三十一日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報

掲載の日付　令和七年七月二十三日

掲載頁　三〇五頁（号外第一六八号）

（乙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年七月二十三日

掲載頁　三〇三頁（号外第一六八号）

令和八年二月十六日

滋賀県野洲市市三宅八〇〇番地

（甲）京セラＡＶＸコンポーネンツ東京株式会社

代表取締役　モーリ・アヴェン

滋賀県野洲市市三宅八〇〇番地

（乙）京セラＡＶＸコンポーネンツ安曇川株式会社

代表取締役　モーリ・アヴェン

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和七年六月二十五日
掲載頁　五十八頁（号外第一四三号）
（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和八年二月六日
掲載頁　五十七頁（号外第二十七号）

令和八年二月十六日
滋賀県米原市三吉字三田二一五番地一
（甲）東レ・カーボンマジック株式会社
代表取締役　奥　明栄
静岡県御殿場市板妻一一番地の五
（乙）ムーンクラフト株式会社
代表取締役　礒井　伸也

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）確定した最終事業年度はありません。

令和八年二月十六日
大阪府門真市大字門真一〇四八番地
（甲）パナソニック　エレクトリックワークス株式会社
代表取締役　大瀧　清
大阪府門真市大字門真一〇四八番地
（乙）エネルギーシステム分割準備株式会社　代表取締役　元家　淳志

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）https://birumane.com/koukoku
（乙）https://yamashin-kanzai.co.jp/koukoku

令和八年二月十六日
大阪府大阪市淀川区宮原五丁目一番一八号
（甲）株式会社太陽ビルマネージメント
代表取締役　紙谷　幸弘
東京都中央区日本橋本石町四丁目五番九号
（乙）株式会社山新管財
代表取締役　前田　竜一

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）http://www.mdenshi.jp/sde05/
（乙）http://www.mdenshi.jp/ste05/

令和八年二月十六日
兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目六番一号
（甲）三和電気株式会社
代表取締役　三好　帥男
兵庫県三田市三輪二丁目三番三三号
（乙）摂菱テクニカ株式会社
代表取締役　森本　隆雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年三月二十三日を予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和七年七月十六日
掲載頁　七十六頁（号外第一六三号）
（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和七年七月二十三日
掲載頁　三一〇頁（号外第一六八号）

令和八年二月十六日
長崎県長崎市土井首町五〇〇番地
（甲）株式会社大洋食品
代表取締役　上妻　洋幸
長崎県大村市松並二丁目六〇番一号
（乙）長崎冷蔵株式会社
代表取締役　上妻　洋幸

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　熊本日日新聞
掲載の日付　令和八年二月三日
掲載頁　三頁
（乙）掲載　熊本日日新聞
掲載の日付　令和八年二月三日
掲載頁　三頁

令和八年二月十六日
熊本市東区戸島町四三二番地四
（甲）株式会社ジューシー
代表取締役　橋本　明利
熊本市東区小山町一八七八番地五
（乙）株式会社熊本フルーツセンター
代表取締役　橋本　明利

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日
沖縄県うるま市田場一七四八―一
（甲）合同会社爛々
代表社員　池原さやか
沖縄県うるま市塩屋三五七番地一
（乙）合同会社架け橋
代表社員　新垣　明人

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により有限会社イーハート（乙、住所東京都渋谷区恵比寿南一丁目一番一号）の遊技場（所在東京都西東京市ひばりが丘北四丁目三番二五号　名称ＰＲＥＧＯ）経営事業に関する権利義務を承継することにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和八年二月四日
掲載頁　五十九頁（号外第二十五号）
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和八年二月十六日
岩手県盛岡市東見前九地割一八番地一
株式会社カネマン
代表取締役　三浦　崇

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社ＲＥＧＡＴＥ（乙、住所大阪市東成区中本三丁目一〇番六号）の店舗事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済み。
（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和七年五月九日
掲載頁　五十九頁（号外第一〇三号）

令和八年二月十六日
東京都新宿区四谷四丁目二八番八号ＰＡＬ　Ｔビル
株式会社ＢｕｙＳｅｌｌ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ
代表取締役　徳重　浩介

吸収分割公告

当社（甲）は吸収分割により株式会社ハスコー（乙、住所東京都練馬区富士見台四丁目四三番一四号）の自動車部品工具卸売事業に関する権利義務を承継することにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和八年二月六日
掲載頁　五十七頁（号外第二十七号）
（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　令和八年二月六日
掲載頁　五十七頁（号外第二十七号）

令和八年二月十六日
東京都練馬区富士見台四丁目四五番一六号
アイティ技研株式会社
代表取締役　林　健治

吸収分割公告

当社（甲）は吸収分割によりアイティ技研株式会社（乙、住所東京都練馬区富士見台四丁目四五番一六号）の自動車修理工具卸売事業に関する権利義務を承継することにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和八年二月六日
掲載頁　五十七頁（号外第二十七号）

（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　令和八年二月六日
掲載頁　五十七頁（号外第二十七号）

令和八年二月十六日
東京都練馬区富士見台四丁目四三番一四号
株式会社ハスコー
代表取締役　林　健治

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の子会社である甲の管理事業及び静岡県に所在する不動産の一部管理事業に関する権利義務を除く乙のすべての事業に関連する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。また、乙は、令和八年三月三十日付で合同会社に組織変更し、組織変更後の商号をコーニングジャパン合同会社に変更する予定です。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲・乙）
掲載　官報
掲載の日付　令和七年六月二十六日
掲載頁　一〇二頁（号外第一四四号）

令和八年二月十六日
東京都港区赤坂一丁目一一番四四号
（甲）コーニングインターナショナル株式会社　代表取締役　古川　貴浩
東京都港区赤坂一丁目一一番四四号
（乙）コーニングジャパン株式会社
代表取締役　古川　貴浩

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して乙は甲のエネルギーシステムＳＢＵ及びＥＷ部門が営むエネルギーシステム関連事業に関する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和七年六月二十四日
掲載頁　九十四頁（号外第一四一号）

（乙）確定した最終事業年度はありません。

令和八年二月十六日
大阪府門真市大字門真一〇〇六番地
（甲）三洋電機株式会社
代表取締役社長　阿部　克巳
大阪府門真市大字門真一〇四八番地
（乙）エネルギーシステム分割準備株式会社　代表取締役　元家　淳志

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割によりフジアルテ株式会社（乙、住所大阪市港区磯路一丁目六番一九号）の経営管理事業に関する権利義務を承継することにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　令和七年十一月二十八日
掲載頁　八十七頁（号外第二六二号）

令和八年二月十六日
大阪市港区磯路一丁目六番一九号
フジアルテグループ株式会社
代表取締役　平尾　隆志

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社アンテノール（乙、住所神戸市中央区三宮町二丁目五番一号）及び株式会社ヴィタメールジャポン（丙、住所神戸市中央区三宮町二丁目五番一号）のグループ管理事業に関する権利義務をそれぞれ承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和八年一月二十日
掲載頁　二一七頁（号外第十二号）

令和八年二月十六日
神戸市中央区三宮町二丁目五番一号
株式会社ＥＷホールディングス
代表取締役　比屋根祥行

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社関通（乙、住所兵庫県尼崎市西向島町一一一番地の四）の関東地区の物流サービス事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和八年二月十六日
兵庫県尼崎市西向島町一一一番地の四
株式会社関通ＥａｓｔＬｏｇｉｓｔｉｃｓ
代表取締役　河井　章宏

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社関通（乙、住所兵庫県尼崎市西向島町一一一番地の四）のＩＴサービス事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和八年二月十六日
兵庫県尼崎市西向島町一一一番地の四
ＮｅｗｓＮｙｘ株式会社
代表取締役　古川　雄貴

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のホテル事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）掲載　官報
掲載の日付　令和七年六月三十日
掲載頁　一六九頁（号外第一四八号）

令和八年二月十六日
香川県小豆郡土庄町甲五一六五番地二一六
（甲）島島島株式会社
代表取締役　井上　政彦
香川県小豆郡小豆島町池田一番地一八
（乙）国際両備フェリー株式会社
代表取締役　小嶋　光信

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社林産（住所東京都練馬区富士見台四丁目四三番一四号）に対して、当社の資産管理部門に関する事業の権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報
掲載の日付　令和八年二月六日
掲載頁　五十七頁（号外第二十七号）

令和八年二月十六日
東京都練馬区富士見台四丁目四五番一六号
アイティ技研株式会社
代表取締役　林　健治

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、組織変更後の商号は株式会社Ｔ．Ｃｏｌｏｒとします。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日
仙台市青葉区小松島三丁目四番一二号二Ｆ
合同会社Ｔ．Ｃｏｌｏｒ
代表社員　髙橋　達也

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

茨城県猿島郡境町長井戸一〇一五番地一

ＩＮＤＯ　ＮＩＰＰＯＮ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ合同会社

代表社員　ランダワハウィンダーシング

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

埼玉県川口市大字安行吉蔵二九八番地の一六

ＡＧＳ物流合同会社

代表社員　志賀　雅之

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

千葉県君津市陽光台二丁目二番二号

合同会社マナ

代表社員　谷内　真秀

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

東京都中央区銀座一―一二―四―六Ｆ

合同会社あなたのミカタ

代表社員　東田　尚起

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

東京都港区芝五丁目三二番一二号

セキジン合同会社

代表社員　田中　達也

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

東京都渋谷区渋谷二―九―一〇青山台ビル九〇二号室

Ｎｉｎｅｖａｔｉｏｎ合同会社

代表社員　林　雪　梅

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

東京都中野区中野三丁目一八番一―三〇八号

合同会社ｉ２

代表社員　岩本　晃輝

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

東京都渋谷区渋谷三丁目一番九号ＹＡＺＡＷＡビルＵＣＦ三階　合同会社Ｆｉｅｌｄ

代表社員　安達　由香

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

神奈川県横浜市中区山下町一一番地一グランドアネックス水町八階　原管財合同会社

代表社員　原　信造

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

神奈川県横須賀市米が丘通一丁目一番地一六―四〇一　合同会社Ｌｉｖｉｎｇ　ｏｎ

代表社員　太田　夏子

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号はＴＴ　Ｒｅａｌ　Ｅｓｔａｔｅ株式会社とします。

効力発生日は令和八年四月一日であり、当社の総社員の同意の取得は令和八年二月十一日に終了しております。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

大阪府吹田市樫切山二一、Ｅ―三一四

ＴＴ　Ｒｅａｌ　Ｅｓｔａｔｅ合同会社

代表社員　高垣　良介

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

香川県高松市高松町一九七九番地一

合同会社木村

代表社員　木村　公一

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金八億二千六百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報

掲載の日付　令和七年七月十一日

掲載頁　八十七頁（号外第一六〇号）

令和八年二月十六日

札幌市中央区北四条西四丁目一番地

株式会社伊藤組

代表取締役社長　伊藤美香子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億三千七百二十万千七百六十円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年三月二十三日であり、株主総会の決議は、令和八年二月十七日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和八年一月三十日

掲載頁　一五八頁（号外第二十一号）

令和八年二月十六日

茨城県日立市平和町二丁目一番一号

日立セメント株式会社

代表取締役　株木　康吉

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億九百九十九万九千八百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://try-international.co.jp/

令和八年二月十六日

千葉市美浜区中瀬二丁目六番地一

株式会社トライ・インターナショナル

代表取締役　田所　史之

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七千四百九十七万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和八年一月十三日

掲載頁　五十五頁（号外第六号）

令和八年二月十六日

東京都渋谷区渋谷三丁目六番二号

コーギア株式会社

代表取締役　川村　文彦

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和八年二月五日

掲載頁　八十九頁（号外第二十六号）

令和八年二月十六日

東京都三鷹市牟礼三丁目三番二号

株式会社キャトル

代表取締役　出相　昭治

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億八千六百五十五万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和八年二月二日

掲載頁　一二五頁（号外第二十二号）

令和八年二月十六日

東京都新宿区新宿四丁目三番一七号

イミュニティリサーチ株式会社

代表取締役　安河内正文

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日

東京都目黒区上目黒一丁目三番七号ＶＯＲＴ代官山五階

ＡＩＰヘルスケアジャパン合同会社

代表社員　オーガスト・イノベーション・パートナーズ・エルエルシー

職務執行者　武藤　翔太

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億四百九十一万二千九百五十円減少し、その全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和八年二月十六日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二三番一三号

株式会社田谷

代表取締役　田谷　和正

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二十一億五千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和八年二月十六日

東京都文京区湯島一丁目五番四五号Ｍ＆Ｄタワー二〇階

セラファ・バイオサイエンス株式会社

代表取締役　山口　秀人

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億五千九百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年三月十八日であり、株主総会の決議は、令和八年一月二十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報

掲載の日付　令和七年三月二十一日

掲載頁　七十六頁（号外第五十九号）

令和八年二月十六日

東京都墨田区文花二丁目一番三号

キラリアハイジーン株式会社

代表取締役　一ノ瀬信二

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億八千百万円減少し、九千九百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年三月十九日、株主総会の決議は令和八年三月十九日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和七年七月一日

掲載頁　一六四頁（号外第一五〇号）

令和八年二月十六日

東京都杉並区下高井戸一丁目一五番一二号

株式会社コルグ

代表取締役社長　ヴァレ美葉

代表取締役副社長　福田　大徳

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億四千七百五十万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報

掲載の日付　令和八年二月五日

掲載頁　八十九頁（号外第二十六号）

令和八年二月十六日

山口県下関市小月小島二丁目三番一七号

西日本ニチモウ株式会社

代表取締役　北條　智之

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千七百万円減少し三百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和八年二月十六日

福岡市中央区荒戸二丁目三番三七－四〇七号

住環境オークネット有限会社

代表取締役　江藤　正浩

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を金十二億五千百六十三万二千八百七十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙　官報

掲載の日付　令和八年二月六日

掲載頁　五十九頁（号外第二十七号）

令和八年二月十六日

千葉県旭市鎌数九一六三番地二五

株式会社キャリアストック

代表取締役　座古　昌長

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を八億八百三十万五千五百四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和七年十月一日

掲載頁　一七〇頁（号外第二二〇号）

令和八年二月十六日

東京都港区北青山一丁目二番三号

株式会社ＫｉｔｅＲａ

代表取締役　植松　隆史

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を十五億二千八百十万八千五百十一円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和八年二月六日

掲載頁　五十七頁（号外第二十七号）

令和八年二月十六日

横浜市旭区下川井町二一四一番地一

株式会社元宮サービス

代表取締役　鈴木　悠里

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を五千七百六万七千五百七十四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和八年二月十六日

三重県伊勢市小木町七〇七番地一

入江ホールディングス株式会社

代表取締役　入江　豪

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十三億六千四百九十万円、資本準備金の額を十三億六千四百九十万円減少し、それぞれ五千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　日刊工業新聞

掲載の日付　令和七年十月二十八日

掲載頁　六頁

令和八年二月十六日

東京都港区虎ノ門三丁目一七番一号

サイリーグホールディングス株式会社

代表取締役　福留　大士

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、募集株式の発行により資本金及び資本準備金の額が増加することを条件として、資本金の額を五十二円、資本準備金の額を四十七円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　日刊工業新聞
掲載の日付　令和八年二月十六日
掲載頁　三頁
令和八年二月十六日
東京都品川区東五反田一丁目一〇番七号
ウミトロン株式会社
代表取締役　藤原　謙

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億四千四百十三万五千四百二十円、資本準備金の額を四億四千四百十三万五千四百二十円減少し、それぞれ五千万円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和八年三月二十七日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報
掲載の日付　令和七年七月十五日
掲載頁　七十三頁（号外第一六二号）
令和八年二月十六日
東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目二〇番一号Ｖｅｒｄｅｘ神宮北参道　株式会社ｓｔｕ
代表取締役　黒田　貴泰

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二十二億五千二百八十七万五千円、資本準備金の額を三十八億二千八百四十八万五千円減少し、それぞれ一億円、〇円とすることにいたしました。

株主総会の決議（会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面又は電磁的記録による同意）は、令和八年二月六日付けで成立しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報
掲載の日付　令和七年六月三十日
掲載頁　二九三頁（号外第一四八号）
令和八年二月十六日
東京都港区海岸一丁目七番一号
ＯｐｅｎＳｔｒｅｅｔ株式会社
代表取締役　工藤　智彰

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六百九十五億円、資本準備金の額を六百九十五億円減少し、それぞれ一億円、二千五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.sbirbhd.co.jp/investors/announcement.html
令和八年二月十六日
東京都港区六本木一丁目六番一号
ＳＢＩ地銀ホールディングス株式会社
代表取締役　長谷川　靖

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十三億二千五百二十四万円、資本準備金の額を十三億二千五百二十四万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報
掲載の日付　令和七年十一月二十一日
掲載頁　一二六頁（号外第二五六号）
令和八年二月十六日
名古屋市緑区鳴海町字長田七五番地の一
ソルダーコート株式会社
代表取締役　成田　雄彦

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億四千三百九十九万九千九百五十六円、資本準備金の額を七億千九百七十八万八千九百五十六円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://hoist-jp.com/
令和八年二月十六日
大阪府箕面市船場西二丁目二番一号
株式会社ＨＯＩＳＴ
代表取締役　柿沼　千早

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億九千万円、資本準備金の額を八億九千七百五十万円減少し、それぞれ一千万円、二百五十万円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和八年二月六日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和八年二月十六日
福岡市博多区上川端町一二番二〇号
株式会社ブラッセンド
代表取締役　伊勢　剛

基準日設定につき通知公告

当社は、令和八年三月三日を基準日と定め、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、令和八年三月十九日開催予定の臨時株主総会における議決権を行使できる株主と定めましたので公告します。

令和八年二月十六日
東京都中央区日本橋小舟町七番二号
株式会社浅沼商会
代表取締役　相川千代治

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年三月三日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年二月十六日
東京都杉並区高円寺南二丁目二六番六号
株式会社ムサシノキカイ
代表取締役　加藤　一孝

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年三月五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年二月十六日
東京都中央区日本橋小舟町一三番三号日本橋ＩＰビル二階
株式会社ワールドシステムコンサルタント
代表取締役　井上　佳彦

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年三月三日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和八年二月十六日
東京都港区北青山二丁目一一番三号Ｂ一
株式会社フィルム
代表取締役　滝野　雅久

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である李旭東が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日
東京都台東区浅草橋一丁目二二番一六号
上海岡三華大計算機系統有限公司
日本における代表者　李　旭　東

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者であるカステリーノ・プラブー・栄道安が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和八年二月十六日
大阪府豊中市新千里東町一丁目四番一号阪急千里中央ビル八階リージャス千里中央
HydraForce Japan LLC
日本における代表者
カステリーノ・プラブー・栄道安

限定承認公告

本籍埼玉県幸手市栄五番、最後の住所埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台東一丁目一二番地七ビューテラス二〇二

被相続人　亡　山内　鉄夫

右被相続人は令和七年二月二十四日死亡し、その相続人は令和七年十一月二十一日さいたま家庭裁判所越谷支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年二月十六日
埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台東一丁目一二番地七ビューテラス二〇二
限定承認者　山内　絵美

限定承認公告

本籍愛知県名古屋市北区安井四丁目一〇〇八番地、最後の住所愛知県名古屋市北区喜惣治二丁目七五番地喜惣治荘二棟一〇七号

被相続人　亡　加藤　照男

右被相続人は令和七年十一月二十一日死亡し、その相続人は令和八年二月三日名古屋家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年二月十六日

愛知県名古屋市中区錦二丁目四番三号錦パークビル二階さくら総合法律事務所

限定承認者　井上　敬子

代理人弁護士　竹内　裕詞

限定承認公告

本籍名古屋市中村区岩塚町一丁目五六番地、最後の住所名古屋市昭和区五軒家町二八番地の五清心居

被相続人　亡　山本　泰生

右被相続人は令和七年十月二十三日死亡し、その相続人は令和八年一月十四日名古屋家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年二月十六日

名古屋市天白区植田山一丁目五〇一番地の七三　相続財産清算人　山本　英稔

限定承認公告

本籍愛知県春日井市松本町二丁目四番地四、最後の住所愛知県春日井市松本町二丁目四番地四

被相続人　亡　宮本　哲明

右被相続人は令和七年四月十二日死亡し、その相続人は令和八年二月二日名古屋家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年二月十六日

大阪府和泉市室堂町五番地の一（四―三〇七）

限定承認者　藤井　利恵

合併公告及び資本金の額の減少公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。また、甲は資本金の額を二億二十五万円減少し一億円とすることにいたしました。

この合併又は資本金の額の減少に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）掲載　日刊工業新聞

掲載の日付　令和七年七月一日

掲載頁　二頁

令和八年二月十六日

東京都港区虎ノ門四丁目一番二八号虎ノ門タワーズオフィス一七階

（甲）株式会社ＡＰ８４

代表取締役　安永　記士

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号

（乙）マフテック株式会社

代表取締役　松﨑　耕介

吸収分割公告及び合併公告

左記会社のうち甲は、吸収分割により乙の保守メンテナンス事業に関する権利義務を承継し、丙は乙の他の権利義務全部を合併により承継して存続し、乙は解散することにいたしました。あわせて、甲は、合併により丁及び戊の権利義務全部を承継して存続し、丁及び戊は解散することにいたしました。

この吸収分割及び合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十四日

掲載頁　五十六頁（号外第一四一号）

（丙）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十四日

掲載頁　五十六頁（号外第一四一号）

（丁）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十五日

掲載頁　四十九頁（号外第一四三号）

（戊）掲載　官報

掲載の日付　令和七年六月二十五日

掲載頁　四十九頁（号外第一四三号）

令和八年二月十六日

横浜市西区北幸二丁目七番一八号

（甲）株式会社オカムラ

代表取締役　中村　雅行

神奈川県横浜市鶴見区末広町二丁目四番三号

（乙）株式会社オカムラサポートアンドサービス

代表取締役　杉山　健作

横浜市西区北幸二丁目七番一八号

（丙）株式会社オカムラビジネスサポート

代表取締役　佐藤　喜一

東京都千代田区永田町二丁目一三番二号

（丁）株式会社ヒル・インターナショナル

代表取締役　佐藤　春徳

東京都千代田区永田町二丁目一四番二号

（戊）株式会社Ｔｄ　Ｊａｐａｎ

代表取締役　水谷　栄男

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百九条に基づき、優先資本金の額を二億七千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載　官報

掲載の日付　令和七年十月二十一日

掲載頁　七十頁（号外第二三四号）

令和八年二月十六日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号日本橋一丁目ビルディング

マーリン特定目的会社

取締役　海瀬　浩昭

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二十八億五千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表の開示状況は、次のとおりです。

掲載紙　官報

掲載の日付　令和八年一月十五日

掲載頁　一一七頁（号外第八号）

令和八年二月十六日

東京都千代田区丸の内一丁目八番二号鉄鋼ビルディング四階

Ｌｕｏｇｏ　Ｖｅｒｄｅ特定目的会社

取締役　山本　祐紀

債権申出の催告（第一回）

当社規約型企業年金は、令和八年一月九日に確定給付企業年金法第八十三条第一項第一号に該当したことで厚生労働大臣の承認により終了したので、当社規約型企業年金に債権を有するものは、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年二月十六日

東京都中央区日本橋箱崎町三六番二号

サンテレホン株式会社

規約型確定給付企業年金清算人

大澤　正康

債権申出の公告（第二回）

当規約型確定給付企業年金は、令和八年一月一日確定給付企業年金法第八十三条第一項第一号に該当したことにより終了したので、当規約型確定給付企業年金に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年二月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年二月十六日

石川県金沢市古府町南四五九番地

アップティー株式会社確定給付企業年金

清算人　西村　康司

訂正公告

令和八年一月二十七日官報（号外第十七号）八十九頁掲載の合併公告及び決算公告（枠組）中、「横浜市青葉区大場町九三〇番地一一二」とあるのは「横浜市西区みなとみらい三丁目三番一号ＫＤＸみなとみらいタワー七Ｆ」の誤りにつき訂正します。

令和八年二月十六日

横浜市西区みなとみらい三丁目三番一号ＫＤＸみなとみらいタワー七Ｆ

（甲）株式会社正司建設

代表取締役　仲村　茂樹

東京都町田市小川四丁目一八番三号

（乙）株式会社ライフ・ステージ

代表取締役　仲村　茂樹

取消公告

令和八年二月五日掲載の資本金の額の減少公告は取消します。

令和八年二月十六日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目二三番一三号

株式会社田谷

代表取締役　田谷　和正